

平成 30 年度
市議会の活動に関する実態調査結果
(平成 29 年 1 月 1 日～12 月 31 日)

平成 30 年 11 月

全国市議会議長会

市議会の活動に関する実態調査について

この報告書は、全国814市（東京23特別区を含む。）の「平成29年中（平成29年1月1日～12月31日）における市議会の活動に関する実態調査」の結果を取りまとめたものである。

- 1 調査対象 全国814市（東京23特別区を含む。）における平成29年中の市議会活動
- 2 調査方法 オンライン調査システムによる調査
- 3 調査対象期間 平成29年1月1日～12月31日
（時点調査については、平成29年12月31日現在）
- 4 調査実施期間 平成30年1月9日～ 2月28日
- 5 回収結果 回収市数 814市
回収率 100%

凡 例

- (1) 各市からの個別回答については、句読点等に若干の編集を加えた以外、原文のまま掲載している。
- (2) 各割合（%）は、小数点第2位を四捨五入している。これにより、内訳は合計と一致しない場合がある。
- (3) 「全開催日数」は、会期中開催日数と閉会中開催日数を合算した日数である。「年間活動日数」は、全開催日数と市内・市外行政視察日数を合算した日数である。
- (4) 人口段階は下表のとおりとし、アルファベットで表記している。
なお、人口は、平成29年12月31日現在の住民基本台帳人口（外国人住民を含む）である。ただし、その時点での統計をとっていない場合は、その直近の時点の住民基本台帳人口としている。

5 万 人 未 満	A	272
5 万人以上 10 万人未満	B	256
10 万人以上 20 万人未満	C	155
20 万人以上 30 万人未満	D	46
30 万人以上 40 万人未満	E	28
40 万人以上 50 万人未満	F	22
5 0 万 人 以 上	G	15
指 定 都 市	H	20

目次

1 通年会期制

【1-1】 通年会期制を採用している市	9
【1-2】 通年会期制を採用している市の採用状況	9

2 定例会・臨時会

【2-1】 条例で定めた定例会の回数	10
【2-2】 実際に開催した定例会の開催回数	10
【2-3】 定例会の平均会期日数・平均本会議日数	11
【2-4】 市長招集臨時会を開催した市	11
【2-5】 議長請求臨時会を開催した市	12
【2-6】 議員請求臨時会を開催した市	12
【2-7】 議長招集臨時会を開催した市	13
【2-8】 定例会及び臨時会を合わせた全会議の平均開催回数・平均会期日数・ 平均本会議日数	13
【2-9】 定例会・臨時会の平均傍聴者数	14
【2-10】 休日議会の開催事例	15
【2-11】 夜間議会の開催事例	17
【2-12】 本会議における公聴会、参考人招致、秘密会、流会、出席催告の事例	17
【2-13】 本会議の傍聴における氏名、住所、年齢等の記入の有無	18
【2-14】 本会議の傍聴に際し、記入が必要な内容	18
【2-15】 本会議の傍聴者に対する資料配付状況	19
【2-16】 本会議の傍聴者に配布している資料	19

3 質問の実施状況

【3-1】 個人質問を実施した市	20
【3-2】 代表質問を実施した市	20
【3-3】 緊急質問を実施した市	21
【3-4】 議員専用の発言席の有無	21
【3-5】 一問一答方式の規定状況	22
【3-6】 一問一答方式の実施状況	22

【3-7】 個人質問の時間制限	23
【3-8】 代表質問の時間制限	23

4 常任委員会

【4-1】 条例で定めた常任委員会の数	24
【4-2】 1 常任委員会あたりの活動状況(平均)	24
【4-3】 予算審査常任、決算審査常任、予算・決算審査常任委員会の 設置状況	25
【4-4】 常任委員会の複数所属制度の採用状況	25
【4-5】 常任委員会における公聴会、参考人招致、秘密会の事例	25

5 特別委員会

【5-1】 特別委員会の数	26
【5-2】 1 特別委員会あたりの活動状況(平均)	27
【5-3】 予算審査特別、決算審査特別、予算・決算審査特別、予算及び決算 以外の特別委員会の設置状況	27
【5-4】 特別委員会における公聴会、参考人招致、秘密会の事例	28

6 議会運営委員会

【6-1】 議会運営委員会の活動状況(平均)	29
【6-2】 議会運営委員会における公聴会、参考人招致、秘密会の事例	29

7 その他委員会に関すること

【7-1】 委員会条例で定められた委員の任期	30
【7-2】 議長・副議長の各委員への就任状況	30
【7-3】 委員会の傍聴の取扱い	31
【7-4】 委員会を原則公開している市	31
【7-5】 委員会を制限公開している市	32
【7-6】 1 委員会あたりの平均傍聴者数	32
【7-7】 連合審査会の開催事例	32
【7-8】 議員選出監査委員の委員就任状況	33

【7-9】 小委員会、分科会の設置事例	33
---------------------	----

8 協議又は調整を行うための場(地方自治法第 100 条第 12 項)

【8-1】 協議又は調整を行うための場の設置状況	34
【8-2】 協議又は調整を行うための場の数	35
【8-3】 1 協議又は調整を行うための場あたりの活動状況(平均)	36
【8-4】 1 協議又は調整を行うための場あたりの平均傍聴者数	36
【8-5】 協議又は調整を行うための場の傍聴の取扱い	36

9 予算・決算

【9-1】 平成 29 年度一般会計当初予算の審議結果	37
【9-2】 平成 28 年度一般会計決算の審議結果	37

10 市長提出による議案

【10-1】 市長提出による議案別件数	38
【10-2】 市長提出による議案の議決態様件数	38
【10-3】 専決処分の議案別件数	39
【10-4】 専決処分の審議結果別件数	39
【10-5】 専決処分の専決理由別件数	39
【10-6】 市長提出事件に対する修正案の提出件数	40

11 議員提出による議案

【11-1】 議員提出による議案別件数	41
【11-2】 議員提出による議案の人口段階別の議決態様件数	41
【11-3】 議員提出による議案別の議決態様件数	42
【11-4】 議員提出による条例案の件数	42
【11-5】 議員提出による新規条例案	43
【11-6】 議員提出事件に対する修正案の提出件数	49

12 委員会提出による議案

【12-1】 委員会提出による議案別件数	50
----------------------	----

【12-2】 委員会提出による議案の人口段階別の議決態様件数	50
【12-3】 委員会提出による議案別の議決態様件数	51
【12-4】 委員会提出による条例案の件数	51
【12-5】 委員会提出による新規条例案	52
【12-6】 委員会提出事件に対する修正案の提出件数	54

13 請願・陳情

【13-1】 請願の処理状況	55
【13-2】 請願と同様の扱いをした陳情の処理状況	55
【13-3】 「一部採択」「趣旨採択」の運用の採用状況	56
【13-4】 請願と同様の扱いをしなかった陳情の件数	56
【13-5】 請願と同様の扱いをしなかった陳情の処理状況	56

14 地方自治法・議決関係

【14-1】 地方自治法・議決関係	57
-------------------	----

15 議長の選出方法・任期、会派

【15-1】 議長選出時における議長就任希望者の所信表明等の機会の導入状況	58
【15-2】 議長就任希望者の所信表明等の実施時期	58
【15-3】 議長任期に関する申合せや慣例の有無	59
【15-4】 申合せ、慣例による議長の任期	59
【15-5】 会派の数	60

16 議会及び議員に関する条例等の制定状況

【16-1】 議会基本条例の制定状況	61
【16-2】 議員についての政治倫理・資産公開に関する条例の制定状況	62
【16-3】 自治基本条例(まちづくり基本条例等を含む)の制定状況	62
【16-4】 地方自治法第96条第2項の規定による議決事件の追加状況	63
【16-5】 地方自治法第96条第2項の規定による追加の議決事件の内容	63

17 本会議、委員会の放送方法

【17-1】 本会議、委員会の放送方法	64
---------------------	----

18 広報広聴

【18-1】 インターネット上での議会の情報発信の有無	65
【18-2】 インターネット上での議会の情報発信の内容	65
【18-3】 議会広報(だより)の発行状況	66
【18-4】 議会広報(だより)の発行回数	66
【18-5】 議会広報(だより)の編集会議の有無	67
【18-6】 議会広報(だより)の編集会議の種類	67
【18-7】 議会広報(だより)の編集体制	68
【18-8】 議会独自のフェイスブック、ツイッター、メールマガジンの実施状況	68
【18-9】 議会モニター制度の採用状況	69
【18-10】 議会のパブリックコメントの実施状況	69
【18-11】 住民アンケート調査の実施状況	70

19 議会報告会

【19-1】 議会報告会の開催状況	71
【19-2】 議会報告会の主な内容	71

20 議員間(自由)討議

【20-1】 議員間(自由)討議の規定状況	72
【20-2】 議員間(自由)討議の根拠規定	72
【20-3】 議員間(自由)討議の実施状況	73
【20-4】 議員間(自由)討議を行った会議の種類	73
【20-5】 議員間(自由)討議を行った対象	74

21 執行部の反問権

【21-1】 執行部の反問権の規定状況	75
【21-2】 執行部の反問権の根拠規定	75
【21-3】 執行部の反問権の行使状況	76

【21-4】 執行部の反問権を行使した会議の種類	76
【21-5】 執行部の反問権を行使した対象	77

22 専門的知見の活用

【22-1】 専門的知見の活用の事例	78
--------------------	----

23 子ども議会、女性議会、模擬議会

【23-1】 子ども議会、女性議会、模擬議会の開催状況	79
-----------------------------	----

24 政務活動費

【24-1】 政務活動費の交付状況	80
【24-2】 政務活動費の交付対象	80
【24-3】 政務活動費の交付額の算出基準	81
【24-4】 政務活動費の交付方法	81
【24-5】 政務活動費の交付時期	82
【24-6】 政務活動費の収支報告書への領収書添付状況	82
【24-7】 政務活動費の議員 1 人あたりの交付月額	83
【24-8】 情報公開条例に基づく公開請求の状況	83
【24-9】 情報公開条例に基づく公開請求によらない公開の状況	84
【24-10】 ホームページ上での収支報告書等の公開の状況	84
【24-11】 政務活動費に関する裁判の有無	85

25 費用弁償等

【25-1】 本会議、委員会などの議会の会議に出席した場合の費用弁償の 支給状況(議員派遣などによる旅費は除く)	86
【25-2】 費用弁償の対象となっている会議	86
【25-3】 費用弁償の日額	87
【25-4】 費用弁償の日額(定額)の支給額別内訳	87
【25-5】 欠席又は出席停止議員に対する議員報酬又は期末手当の減額 又は支給停止の規定状況	88

【25-6】 欠席又は出席停止議員に対する議員報酬又は期末手当の減額 又は支給停止の事由	88
【25-7】 特別職報酬等審議会の開催状況	89

26 その他議会の活動に関すること

【26-1】 本会議場・委員会室での議員のパソコン・タブレット端末の使用状況	90
【26-2】 本会議場・委員会室での議員の説明用スクリーン等の 使用許可の状況	90
【26-3】 電子表決(押しボタン式表決)システムの導入状況	90
【26-4】 会議録検索システムの導入状況	91
【26-5】 議会と大学等との協定の締結状況	91
【26-6】 議会による事務事業評価の実施状況	92
【26-7】 議員派遣の事例(平均)	92
【26-8】 「出産(議員本人のみ)」に伴う欠席に関する会議規則の制定状況	93
【26-9】 議員本人の出産に伴う欠席の事例	93
【26-10】 「事故」「出産(議員本人の出産のみ)」以外の欠席事由に関する 会議規則の制定状況	94
【26-11】 「事故」「出産(議員本人の出産のみ)」以外の欠席事由として 規定している事項	94
【26-12】 議会図書室の活性化の取組	95
【26-13】 議員のなり手不足対策に関する議会の取組	106

1 通年会期制

【1-1】通年会期制を採用している市

(平成29年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	通年会期制を採用している	通年会期制を採用していない
5万人未満 272	7 (2.6%)	265 (97.4%)
5～10万人未満 256	10 (3.9%)	246 (96.1%)
10～20万人未満 155	3 (1.9%)	152 (98.1%)
20～30万人未満 46	4 (8.7%)	42 (91.3%)
30～40万人未満 28	2 (7.1%)	26 (92.9%)
40～50万人未満 22	3 (13.6%)	19 (86.4%)
50万人以上 15	0 (0%)	15 (100%)
指定都市 20	2 (10.0%)	18 (90.0%)
全市 814	31 (3.8%)	783 (96.2%)

【1-2】通年会期制を採用している市の採用状況

(平成29年12月31日現在)

根拠条文	市数	市区名
通年会期を採用している市 (地方自治法第102条の2第1項)	9	久慈市、福島市、柏崎市、厚木市、 常総市、鳥羽市、四條畷市、小松島市、 三好市
定例会を条例で年1回と定めている市 (地方自治法第102条第2項)	22	根室市、北上市、滝沢市、登米市、 金沢市、白山市、青梅市、あきる野市、 文京区、荒川区、相模原市、横須賀市、 守谷市、豊明市、四日市市、枚方市、 大東市、大阪狭山市、京都市、大津市、 土佐清水市、壱岐市

2 定例会・臨時会

【2-1】条例で定めた定例会の回数

(平成29年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	2回	3回	4回
5万人未満 265	0 (0%)	0 (0%)	265 (100%)
5～10万人未満 246	0 (0%)	0 (0%)	246 (100%)
10～20万人未満 152	0 (0%)	0 (0%)	152 (100%)
20～30万人未満 42	0 (0%)	0 (0%)	42 (100%)
30～40万人未満 26	1 (3.8%)	0 (0%)	25 (96.2%)
40～50万人未満 19	0 (0%)	0 (0%)	19 (100%)
50万人以上 15	0 (0%)	0 (0%)	15 (100%)
指定都市 18	1 (5.6%)	1 (5.6%)	16 (88.9%)
全市 783	2 (0.3%)	1 (0.1%)	780 (99.6%)

全国814市のうち、通年会期制を採用している31市を除いた783市で集計している。

2回:神戸市、明石市、3回:大阪市。

【2-2】実際に開催した定例会の開催回数

(平成29年1月1日～12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	1回	2回	3回	4回
5万人未満 265	0 (0%)	0 (0%)	1 (0%)	264 (100%)
5～10万人未満 246	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	246 (100%)
10～20万人未満 152	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	152 (100%)
20～30万人未満 42	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	42 (100%)
30～40万人未満 26	0 (0%)	1 (3.8%)	0 (0%)	25 (96.2%)
40～50万人未満 19	0 (0%)	0 (0%)	1 (5.3%)	18 (94.7%)
50万人以上 15	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	15 (100%)
指定都市 18	0 (0%)	1 (5.6%)	1 (5.6%)	16 (88.9%)
全市 783	0 (0%)	2 (0.3%)	3 (0.4%)	778 (99.4%)

全国814市のうち、通年会期制を採用している31市を除いた783市で集計している。

2回:神戸市、明石市、3回:匝瑳市、大阪市、東大阪市。

【2-3】定例会の平均会期日数・平均本会議日数

(平成29年1月1日～12月31日)

人口段階別	第1回 定例会		第2回 定例会		第3回 定例会		第4回 定例会		第1回～第 4回定例会	
	平均 会期 日数	平均 本会議 日数	平均 会期 日数	平均 本会議 日数	平均 会期 日数	平均 本会議 日数	平均 会期 日数	平均 本会議 日数	平均 会期 日数	平均 本会議 日数
5万人未満 265	22.6	5.2	17.0	4.7	22.3	4.9	17.0	4.8	78.9	19.7
5～10万人未満 246	25.4	5.8	19.2	5.2	24.3	5.5	18.8	5.2	87.6	21.4
10～20万人未満 152	27.6	6.2	19.7	5.5	26.5	6.0	19.5	5.6	93.3	23.1
20～30万人未満 42	28.2	6.2	19.4	5.4	25.5	5.5	18.5	5.2	91.5	22.3
30～40万人未満 26	31.8	6.8	21.0	5.9	24.6	6.0	18.1	5.6	93.8	24.8
40～50万人未満 19	27.7	7.1	19.0	6.3	31.6	6.8	18.2	5.9	95.6	24.5
50万人以上 15	34.1	6.1	20.5	5.0	31.0	6.1	19.1	5.3	104.7	22.5
指定都市 18	40.9	7.7	24.2	6.2	32.2	6.3	18.4	5.9	111.8	25.1
全市 783	25.8	5.8	18.8	5.2	24.6	5.5	18.3	5.2	87.3	21.5

全国814市のうち、通年会期制を採用している31市を除いた783市の平均値である。

【2-4】市長招集臨時会を開催した市

(平成29年1月1日～12月31日)

人口段階別	開催した市数	平均開催回数	平均会期日数	平均本会議日数
5万人未満 265	191 (72.1%)	1.8	2.1	1.9
5～10万人未満 246	169 (68.7%)	1.6	2.1	1.8
10～20万人未満 152	91 (59.9%)	1.3	2.2	1.7
20～30万人未満 42	24 (57.1%)	1.5	3.4	2.2
30～40万人未満 26	13 (50.0%)	1.7	4.9	2.2
40～50万人未満 19	8 (42.1%)	1.4	2.5	2.0
50万人以上 15	7 (46.7%)	1.1	2.1	1.4
指定都市 18	6 (33.3%)	1.3	2.7	2.3
全市 783	509 (65.0%)	1.6	2.3	1.9

全国814市のうち、通年会期制を採用している31市を除いた783市の平均値である。

開催回数、会期日数、本会議日数の平均は開催市の平均値である。

【2-5】議長請求臨時会を開催した市

(平成29年1月1日～12月31日)

人口段階別	開催した市数	平均開催回数	平均会期日数	平均本会議日数
5万人未満 265	20 (7.5%)	1.1	1.3	1.3
5～10万人未満 246	23 (9.3%)	1.0	1.3	1.3
10～20万人未満 152	16 (10.5%)	1.1	1.2	1.1
20～30万人未満 42	5 (11.9%)	1.2	1.8	1.8
30～40万人未満 26	3 (11.5%)	1.0	1.0	1.0
40～50万人未満 19	3 (15.8%)	1.7	2.0	2.0
50万人以上 15	1 (6.7%)	1.0	2.0	2.0
指定都市 18	0 (0%)	0.0	0.0	0.0
全市 783	71 (9.1%)	1.1	1.4	1.3

全国814市のうち、通年会期制を採用している31市を除いた783市の平均値である。
開催回数、会期日数、本会議日数の平均は開催市の平均値である。

【2-6】議員請求臨時会を開催した市

(平成29年1月1日～12月31日)

人口段階別	開催した市数	平均開催回数	平均会期日数	平均本会議日数
5万人未満 265	6 (2.4%)	1.0	1.0	1.0
5～10万人未満 246	8 (5.3%)	1.5	2.3	1.8
10～20万人未満 152	9 (21.4%)	1.4	2.0	1.6
20～30万人未満 42	4 (9.5%)	1.0	1.5	1.3
30～40万人未満 26	3 (11.5%)	1.0	1.3	1.3
40～50万人未満 19	2 (13.3%)	1.0	1.0	1.0
50万人以上 15	3 (16.7%)	1.0	1.0	1.0
指定都市 18	0 (0%)	0.0	0.0	0.0
全市 783	35 (4.5%)	1.2	1.6	1.4

全国814市のうち、通年会期制を採用している31市を除いた783市の平均値である。
開催回数、会期日数、本会議日数の平均は開催市の平均値である。

【2-7】議長招集臨時会を開催した市

(平成29年1月1日～12月31日)

人口段階別	開催した市数	平均開催回数	平均会期日数	平均本会議日数
5万人未満 265	0 (0%)	0.0	0.0	0.0
5～10万人未満 246	0 (0%)	0.0	0.0	0.0
10～20万人未満 152	0 (0%)	0.0	0.0	0.0
20～30万人未満 42	0 (0%)	0.0	0.0	0.0
30～40万人未満 26	0 (0%)	0.0	0.0	0.0
40～50万人未満 19	0 (0%)	0.0	0.0	0.0
50万人以上 15	0 (0%)	0.0	0.0	0.0
指定都市 18	0 (0%)	0.0	0.0	0.0
全市 783	0 (0%)	0.0	0.0	0.0

全国814市のうち、通年会期制を採用している31市を除いた783市の平均値である。
開催回数、会期日数、本会議日数の平均は開催市の平均値である。

【2-8】定例会及び臨時会を合わせた全会議の平均開催回数・平均会期日数・平均本会議日数

(平成29年1月1日～12月31日)

人口段階別	平均開催回数	平均会期日数	平均本会議日数
5万人未満 265	5.4	80.5	21.0
5～10万人未満 246	5.2	89.3	23.1
10～20万人未満 152	5.0	94.9	24.6
20～30万人未満 42	5.1	93.8	23.9
30～40万人未満 26	5.0	96.5	25.3
40～50万人未満 19	4.9	97.1	27.1
50万人以上 15	4.8	106.0	23.5
指定都市 18	4.3	112.7	25.9
全市 783	5.2	88.9	23.0

全国814市のうち、通年会期制を採用している31市を除いた783市で集計している。

【2-9】定例会・臨時会の平均傍聴者数

(平成29年1月1日～12月31日)

人口段階別	定例会	市長招集 臨時会	議長請求 臨時会	議員請求 臨時会	議長招集 臨時会
5万人未満 265	134.0	3.9	2.0	3.0	0.0
5～10万人未満 246	224.7	5.1	4.5	4.5	0.0
10～20万人未満 152	303.8	6.2	1.3	2.6	0.0
20～30万人未満 42	363.0	10.9	6.0	2.3	0.0
30～40万人未満 26	435.6	8.2	1.0	8.7	0.0
40～50万人未満 19	547.3	5.4	5.3	4.0	0.0
50万人以上 15	512.5	2.4	5.0	37.7	0.0
指定都市 18	951.2	12.7	0.0	0.0	0.0
全市 783	254.1	5.3	3.1	6.7	0.0

全国814市のうち、通年会期制を採用している31市を除いた783市の平均値である。

平均傍聴者数は、定例会及び各臨時会ごとの開催市の平均数値である。ただし、開催市のうち傍聴者数を把握していない場合は、その市を除いて平均を算出している。

【2-10】休日議会の開催事例

(平成29年1月1日～12月31日、19市21件)

都道府県	市区名	人口段階	開催日	会議名	開催内容	傍聴者数
山形県	上山市	A	12月10日	第482回定例会	一般質問	84
富山県	滑川市	A	3月11日	平成29年3月滑川市議会定例会	本会議(一般質問)	92
東京都	国分寺市	C	2月19日	平成29年第1回定例会	市長の施政方針に対する代表質問	44
東京都	国立市	B	2月25日	平成29年国立市議会第1回定例会	第1回定例会で行う市長市政方針表明に対する会派代表質問(時間制限あり)	9
東京都	台東区	C	2月18日	平成29年第1回定例会	代表質問	15
東京都	大田区	G	10月29日	平成29年第2回大田区議会臨時会	議案審議	95
山梨県	山梨市	A	8月13日	平成29年8月山梨市議会臨時会	市長の退職申し出の同意について	2
埼玉県	和光市	B	2月26日	平成29年和光市議会3月定例会	・施政方針 ・提出議案の報告、上程 ・施政方針に対する質問	20
埼玉県	新座市	C	6月11日	平成29年第2回市議会定例会	一般質問、議場コンサート(休憩中)	150
埼玉県	久喜市	C	2月26日	平成29年2月定例会本会議	市政運営並びに予算編成の基本方針に対する代表質問	22
埼玉県	三郷市	C	8月11日	平成29年第1回三郷市議会臨時会	議長の選挙について副議長の選挙について	3
埼玉県	三郷市	C	8月12日	平成29年第1回三郷市議会臨時会	議会運営委員会委員の選任について常任委員会委員の選任について議案4件の審議 など	0
千葉県	船橋市	G	10月28日	第1回船橋市議会臨時会	船橋市市税条例等の一部を改正する条例	0
愛知県	豊明市	B	2月26日	平成29年3月定例会月議会	一般質問(代表質問)	18
大阪府	大東市	C	3月22日	平成29年3月定例会月議会2日目	代表質問	51
大阪府	羽曳野市	C	3月4日	平成29年第1回3月定例会	第2日目「土曜議会」	19
大阪府	藤井寺市	B	3月4日	平成29年第1回定例会2日目	一般質問(各会派代表質問)	12

都道府県	市区名	人口段階	開催日	会議名	開催内容	傍聴者数
京都府	綾部市	A	3月5日	平成29年3月定例会	一般質問(代表質問)	87
滋賀県	大津市	E	4月1日	4月特別会議	市民病院の法人化によるため	傍聴者数を把握していない
岡山県	笠岡市	A	3月4日	平成29年第1回笠岡市議会定例会	本会議(2日目)一般質問(代表質問 4会派)	6
岡山県	笠岡市	A	9月3日	平成29年第4回笠岡市議会定例会	本会議(2日目)一般質問(代表質問 4会派)	13

【2-11】夜間議会の開催事例

(平成29年1月1日～12月31日、4市4件)

都道府県	市区名	人口段階	開催日	会議名	開催内容	傍聴者数
北海道	夕張市	A	6月13日	第2回定例会市議会	一般通告質問	27
大阪府	大東市	C	9月22日	平成29年9月定例会月議会2日目	一般質問	14
熊本県	荒尾市	B	9月20日	平成29年第3回市議会定例会	一般質問	27
大分県	津久見市	A	10月5日	平成29年第3回9月定例会	一般質問 議案の表決 決算特別委員会へ委員会付託	2

【2-12】本会議における公聴会、参考人招致、秘密会、流会、出席催告の事例

(平成29年1月1日～12月31日)

事例	市数	件数
本会議における公聴会の開催事例	0	0
本会議における参考人の招致事例	9	10
本会議を秘密会とした事例	4	4
本会議が流会となった事例	1	2
出席催告(地方自治法第113条)を行った事例	0	0

【2-13】本会議の傍聴における氏名、住所、年齢等の記入の有無

(平成29年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	本会議の傍聴の際に 氏名等の記入が必要
5万人未満 272	252 (92.6%)
5～10万人未満 256	228 (89.1%)
10～20万人未満 155	135 (87.1%)
20～30万人未満 46	39 (84.8%)
30～40万人未満 28	22 (78.6%)
40～50万人未満 22	21 (95.5%)
50万人以上 15	13 (86.7%)
指定都市 20	17 (85.0%)
全市 814	727 (89.3%)

【2-14】本会議の傍聴に際し、記入が必要な内容

(平成29年12月31日現在、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	氏名	住所	年齢	その他
5万人未満 252	249 (98.8%)	245 (97.2%)	142 (56.3%)	35 (13.9%)
5～10万人未満 228	228 (100%)	221 (96.9%)	100 (43.9%)	29 (12.7%)
10～20万人未満 135	134 (99.3%)	132 (97.8%)	39 (28.9%)	21 (15.6%)
20～30万人未満 39	39 (100%)	39 (100%)	6 (15.4%)	4 (10.3%)
30～40万人未満 22	22 (100%)	20 (90.9%)	5 (22.7%)	0 (0%)
40～50万人未満 21	21 (100%)	20 (95.2%)	4 (19.0%)	0 (0%)
50万人以上 13	13 (100%)	12 (92.3%)	1 (7.7%)	2 (15.4%)
指定都市 17	17 (100%)	16 (94.1%)	3 (17.6%)	3 (17.6%)
全市 727	723 (99.4%)	705 (97.0%)	300 (41.3%)	94 (12.9%)

各割合は、本会議の傍聴の際に氏名等の記入が必要である727市の人口段階別の市数を基準としている。

「その他」には、性別、職業、団体名等が含まれる。

【2-15】本会議の傍聴者に対する資料配付状況

(平成29年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	本会議の傍聴者に対し資料を配布している
5万人未満 272	267 (98.2%)
5～10万人未満 256	252 (98.4%)
10～20万人未満 155	150 (96.8%)
20～30万人未満 46	44 (95.7%)
30～40万人未満 28	27 (96.4%)
40～50万人未満 22	22 (100%)
50万人以上 15	13 (86.7%)
指定都市 20	20 (100%)
全市 814	795 (97.7%)

【2-16】本会議の傍聴者に配布している資料

(平成29年12月31日現在、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	議事日程	議案(一部のみの場合も含む)	質問内容の資料	その他
5万人未満 267	224 (83.9%)	70 (26.2%)	243 (91.0%)	52 (19.5%)
5～10万人未満 252	224 (88.9%)	108 (42.9%)	228 (90.5%)	75 (29.8%)
10～20万人未満 150	132 (88.0%)	69 (46.0%)	144 (96.0%)	56 (37.3%)
20～30万人未満 44	41 (93.2%)	19 (43.2%)	41 (93.2%)	19 (43.2%)
30～40万人未満 27	21 (77.8%)	12 (44.4%)	24 (88.9%)	12 (44.4%)
40～50万人未満 22	19 (86.4%)	8 (36.4%)	19 (86.4%)	13 (59.1%)
50万人以上 13	11 (84.6%)	1 (7.7%)	11 (84.6%)	7 (53.8%)
指定都市 20	18 (90.0%)	7 (35.0%)	17 (85.0%)	13 (65.0%)
全市 795	690 (86.8%)	294 (37.0%)	727 (91.4%)	247 (31.1%)

各割合は、本会議の傍聴者に対し資料を配布している795市の人口段階別の市数を基準としている。

3 質問の実施状況

【3-1】個人質問を実施した市

(平成29年1月1日～12月31日)

人口段階別	定例会			通年会期		
	実施した市数	平均質問日数	平均質問者数	実施した市数	平均質問日数	平均質問者数
5万人未満 272	265 (97.4%)	9.1	38.0	6 (2.2%)	7.5	27.2
5～10万人未満 256	246 (96.1%)	10.9	49.7	10 (3.9%)	12.0	59.4
10～20万人未満 155	151 (97.4%)	12.1	60.7	3 (1.9%)	11.0	56.7
20～30万人未満 46	40 (87.0%)	11.2	59.4	2 (4.3%)	12.5	68.0
30～40万人未満 28	26 (92.9%)	12.2	64.3	2 (7.1%)	18.0	98.0
40～50万人未満 22	20 (90.9%)	12.9	68.8	2 (9.1%)	11.5	79.0
50万人以上 15	14 (93.3%)	11.2	63.4	通年会期制の市なし		
指定都市 20	15 (75.0%)	11.0	64.5	1 (5.0%)	12.0	87.0
全市 814	777 (95.5%)	10.6	49.8	26 (3.2%)	11.3	57.8

【3-2】代表質問を実施した市

(平成29年1月1日～12月31日)

人口段階別	定例会			通年会期		
	実施した市数	平均質問日数	平均質問者数	実施した市数	平均質問日数	平均質問者数
5万人未満 272	85 (31.3%)	2.3	6.8	2 (0.7%)	4.5	11.5
5～10万人未満 256	113 (44.1%)	1.9	6.3	7 (2.7%)	1.7	8.9
10～20万人未満 155	96 (61.9%)	2.3	7.8	1 (0.6%)	1.0	6.0
20～30万人未満 46	32 (69.6%)	4.0	15.7	2 (4.3%)	8.0	22.5
30～40万人未満 28	21 (75.0%)	3.1	13.0	2 (7.1%)	2.5	8.5
40～50万人未満 22	15 (68.2%)	3.5	10.3	2 (9.1%)	2.0	5.5
50万人以上 15	12 (80.0%)	4.7	14.5	通年会期制の市なし		
指定都市 20	12 (60.0%)	5.1	16.1	2 (10.0%)	7.0	34.5
全市 814	386 (47.4%)	2.6	8.6	18 (2.2%)	3.4	12.9

【3-3】緊急質問を実施した市

(平成29年1月1日～12月31日)

人口段階別	定例会における緊急質問			臨時会における緊急質問			通年会期制における緊急質問		
	実施した市数	平均質問日数	平均質問者数	実施した市数	平均質問日数	平均質問者数	実施した市数	平均質問日数	平均質問者数
5万人未満 272	8 (2.9%)	1.0	1.4	1 (0.4%)	1.0	2.0	0 (0%)	0.0	0.0
5～10万人未満 256	4 (1.6%)	1.0	1.3	1 (0.4%)	1.0	1.0	1 (0.4%)	1.0	2.0
10～20万人未満 155	5 (3.2%)	1.6	3.6	2 (1.3%)	1.0	1.5	0 (0%)	0.0	0.0
20～30万人未満 46	0 (0%)	0.0	0.0	0 (0%)	0.0	0.0	0 (0%)	0.0	0.0
30～40万人未満 28	0 (0%)	0.0	0.0	0 (0%)	0.0	0.0	0 (0%)	0.0	0.0
40～50万人未満 22	1 (4.5%)	2.0	6.0	0 (0%)	0.0	0.0	0 (0%)	0.0	0.0
50万人以上 15	0 (0%)	0.0	0.0	0 (0%)	0.0	0.0	通年会期制の市なし		
指定都市 20	0 (0%)	0.0	0.0	0 (0%)	0.0	0.0	0 (0%)	0.0	0.0
全市 814	18 (2.2%)	1.2	2.2	4 (0.5%)	1.0	1.5	1 (0.1%)	1.0	2.0

【3-4】議員専用の発言席の有無

(平成29年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	議席以外に議員専用の 発言席を設置している	議席以外に議員専用の 発言席を設置していない
5万人未満 272	233 (85.7%)	39 (14.3%)
5～10万人未満 256	207 (80.9%)	49 (19.1%)
10～20万人未満 155	115 (74.2%)	40 (25.8%)
20～30万人未満 46	29 (63.0%)	17 (37.0%)
30～40万人未満 28	17 (60.7%)	11 (39.3%)
40～50万人未満 22	16 (72.7%)	6 (27.3%)
50万人以上 15	8 (53.3%)	7 (46.7%)
指定都市 20	8 (40.0%)	12 (60.0%)
全市 814	633 (77.8%)	181 (22.2%)

【3-5】一問一答方式の規定状況

(平成29年1月1日～12月31日)

人口段階別	規定している市 (選択制を含む)	一問一答方式の根拠規定			
		議会基本条例	会議規則	要綱や申合せ	その他
5万人未満 272	223 (82.0%)	104 (38.2%)	14 (5.1%)	100 (36.8%)	5 (1.8%)
5～10万人未満 256	214 (83.6%)	96 (37.5%)	15 (5.9%)	93 (36.3%)	10 (3.9%)
10～20万人未満 155	123 (79.4%)	51 (32.9%)	9 (5.8%)	57 (36.8%)	6 (3.9%)
20～30万人未満 46	34 (73.9%)	14 (30.4%)	2 (4.3%)	17 (37.0%)	1 (2.2%)
30～40万人未満 28	20 (71.4%)	6 (21.4%)	3 (10.7%)	10 (35.7%)	1 (3.6%)
40～50万人未満 22	17 (77.3%)	7 (31.8%)	1 (4.5%)	7 (31.8%)	2 (9.1%)
50万人以上 15	7 (46.7%)	4 (26.7%)	0 (0%)	2 (13.3%)	1 (6.7%)
指定都市 20	13 (65.0%)	6 (30.0%)	0 (0%)	7 (35.0%)	0 (0%)
全市 814	651 (80.0%)	288 (35.4%)	44 (5.4%)	293 (36.0%)	26 (3.2%)

【3-6】一問一答方式の実施状況

(平成29年1月1日～12月31日)

人口段階別	実施した市	一問一答方式で実施した質問等の種類 (複数回答)			
		個人質問	代表質問	緊急質問	質疑
5万人未満 272	246 (90.4%)	240 (88.2%)	52 (19.1%)	4 (1.5%)	61 (22.4%)
5～10万人未満 256	235 (91.8%)	232 (90.6%)	64 (25.0%)	5 (2.0%)	64 (25.0%)
10～20万人未満 155	138 (89.0%)	136 (87.7%)	42 (27.1%)	3 (1.9%)	38 (24.5%)
20～30万人未満 46	36 (78.3%)	34 (73.9%)	12 (26.1%)	0 (0%)	7 (15.2%)
30～40万人未満 28	21 (75.0%)	21 (75.0%)	7 (25.0%)	0 (0%)	9 (32.1%)
40～50万人未満 22	18 (81.8%)	18 (81.8%)	6 (27.3%)	1 (4.5%)	5 (22.7%)
50万人以上 15	9 (60.0%)	9 (60.0%)	3 (20.0%)	0 (0%)	3 (20.0%)
指定都市 20	14 (70.0%)	13 (65.0%)	4 (20.0%)	0 (0%)	6 (30.0%)
全市 814	717 (88.1%)	703 (86.4%)	190 (23.3%)	13 (1.6%)	193 (23.7%)

【3-7】個人質問の時間制限

(平成29年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	質問時間を制限している ※1	1人あたりの持ち時間※2				答弁時間※3	
		～30分以内	31分～60分以内	61分以上	その他	質問時間に含む	質問時間に含まない
5万人未満 271	266 (98.2%)	63 (23.7%)	161 (60.5%)	23 (8.6%)	19 (7.1%)	163 (61.3%)	103 (38.7%)
5～10万人未満 256	253 (98.8%)	55 (21.7%)	161 (63.6%)	13 (5.1%)	24 (9.5%)	149 (58.9%)	104 (41.1%)
10～20万人未満 154	151 (98.1%)	41 (27.2%)	78 (51.7%)	5 (3.3%)	27 (17.9%)	81 (53.6%)	70 (46.4%)
20～30万人未満 42	42 (100%)	5 (11.9%)	21 (50.0%)	2 (4.8%)	14 (33.3%)	26 (61.9%)	16 (38.1%)
30～40万人未満 28	26 (92.9%)	4 (15.4%)	8 (30.8%)	1 (3.8%)	13 (50.0%)	17 (65.4%)	9 (34.6%)
40～50万人未満 22	22 (100%)	3 (13.6%)	12 (54.5%)	0 (0%)	7 (31.8%)	17 (77.3%)	5 (22.7%)
50万人以上 14	14 (100%)	5 (35.7%)	2 (14.3%)	0 (0%)	7 (50.0%)	4 (28.6%)	10 (71.4%)
指定都市 16	16 (100%)	5 (31.3%)	1 (6.3%)	1 (6.3%)	9 (56.3%)	6 (37.5%)	10 (62.5%)
全市 803	790 (98.4%)	181 (22.9%)	444 (56.2%)	45 (5.7%)	120 (15.2%)	463 (58.6%)	327 (41.4%)

※1の割合は、個人質問を実施した803市の人口段階別の市数を基準としている。

※2～3の市の割合は、質問時間を制限している790市の人口段階別の市数を基準としている。

【3-8】代表質問の時間制限

(平成29年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	質問時間を制限している ※1	1人あたりの持ち時間※2				答弁時間※3	
		～30分以内	31分～60分以内	61分以上	その他	質問時間に含む	質問時間に含まない
5万人未満 87	84 (96.6%)	13 (15.5%)	36 (42.9%)	8 (9.5%)	27 (32.1%)	45 (53.6%)	39 (46.4%)
5～10万人未満 120	117 (97.5%)	9 (7.7%)	40 (34.2%)	8 (6.8%)	60 (51.3%)	61 (52.1%)	56 (47.9%)
10～20万人未満 97	84 (86.6%)	7 (8.3%)	23 (27.4%)	6 (7.1%)	48 (57.1%)	34 (40.5%)	50 (59.5%)
20～30万人未満 34	33 (97.1%)	2 (6.1%)	10 (30.3%)	3 (9.1%)	18 (54.5%)	17 (51.5%)	16 (48.5%)
30～40万人未満 23	22 (95.7%)	3 (13.6%)	9 (40.9%)	1 (4.5%)	9 (40.9%)	6 (27.3%)	16 (72.7%)
40～50万人未満 17	15 (88.2%)	1 (6.7%)	4 (26.7%)	3 (20.0%)	7 (46.7%)	9 (60.0%)	6 (40.0%)
50万人以上 12	11 (91.7%)	1 (9.1%)	1 (9.1%)	0 (0%)	9 (81.8%)	4 (36.4%)	7 (63.6%)
指定都市 14	14 (100%)	1 (7.1%)	4 (28.6%)	0 (0%)	9 (64.3%)	3 (21.4%)	11 (78.6%)
全市 404	380 (47.3%)	37 (9.7%)	127 (33.4%)	29 (7.6%)	187 (49.2%)	179 (47.1%)	201 (52.9%)

※1の割合は、代表質問を実施した404市の人口段階別の市数を基準としている。

※2～3の市の割合は、質問時間を制限している380市の人口段階別の市数を基準としている。

4 常任委員会

【4-1】条例で定めた常任委員会の数

(平成29年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	1 委員会	2 委員会	3 委員会	4 委員会	5 委員会	6 委員会	7 委員会	8 委員会	委員会の数 平均
5万人未満 272	4 (1.5%)	75 (27.6%)	150 (55.1%)	37 (13.6%)	6 (2.2%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2.9
5～10万人未満 256	0 (0%)	18 (7.0%)	167 (65.2%)	57 (22.3%)	11 (4.3%)	3 (1.2%)	0 (0%)	0 (0%)	3.3
10～20万人未満 155	0 (0%)	3 (1.9%)	52 (33.5%)	83 (53.5%)	13 (8.4%)	4 (2.6%)	0 (0%)	0 (0%)	3.8
20～30万人未満 46	0 (0%)	0 (0%)	5 (10.9%)	37 (80.4%)	3 (6.5%)	1 (2.2%)	0 (0%)	0 (0%)	4.0
30～40万人未満 28	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	19 (67.9%)	5 (17.9%)	4 (14.3%)	0 (0%)	0 (0%)	4.5
40～50万人未満 22	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	12 (54.5%)	8 (36.4%)	2 (9.1%)	0 (0%)	0 (0%)	4.5
50万人以上 15	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (13.3%)	10 (66.7%)	2 (13.3%)	1 (6.7%)	0 (0%)	5.1
指定都市 20	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (5.0%)	7 (35.0%)	10 (50.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)	5.7
全市 814	4 (0.5%)	96 (11.8%)	374 (45.9%)	248 (30.5%)	63 (7.7%)	26 (3.2%)	2 (0.2%)	1 (0.1%)	3.4

7委員会:船橋市、熊本市、8委員会:横浜市。

【4-2】1常任委員会あたりの活動状況(平均)

(平成29年1月1日～12月31日)

人口段階別	会期中 開催 日数	閉会中 開催 日数	全開催 日数	市内行政視察		市外行政視察		年間 活動 日数
				回数	日数	回数	日数	
5万人未満 272	6.2	2.4	8.7	0.8	0.8	0.9	2.3	11.8
5～10万人未満 256	7.0	1.9	8.9	0.7	0.7	0.9	2.3	11.9
10～20万人未満 155	6.9	2.0	8.9	0.5	0.5	1.0	2.5	11.9
20～30万人未満 46	8.6	2.6	11.2	0.7	0.7	1.0	2.5	14.4
30～40万人未満 28	8.5	3.2	11.7	0.7	0.7	1.0	2.4	14.9
40～50万人未満 22	8.7	2.3	11.0	0.6	0.6	1.1	3.0	14.6
50万人以上 15	7.3	4.7	12.0	0.3	0.3	1.1	2.8	15.2
指定都市 20	10.3	3.8	14.1	0.8	0.8	1.0	2.8	17.6
全市 814	7.2	2.3	9.5	0.7	0.7	1.0	2.4	12.6

【4-3】予算審査常任、決算審査常任、予算・決算審査常任委員会の設置状況

(平成29年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	予算審査 常任委員会を 設置している	決算審査 常任委員会を 設置している	予算・決算審査 常任委員会を 設置している
5万人未満 272	18 (6.6%)	4 (1.5%)	41 (15.1%)
5～10万人未満 256	13 (5.1%)	6 (2.3%)	34 (13.3%)
10～20万人未満 155	12 (7.7%)	4 (2.6%)	21 (13.5%)
20～30万人未満 46	1 (2.2%)	1 (2.2%)	2 (4.3%)
30～40万人未満 28	3 (10.7%)	3 (10.7%)	3 (10.7%)
40～50万人未満 22	1 (4.5%)	0 (0%)	2 (9.1%)
50万人以上 15	0 (0%)	0 (0%)	1 (6.7%)
指定都市 20	1 (5.0%)	0 (0%)	1 (5.0%)
全市 814	49 (6.0%)	18 (2.2%)	105 (12.9%)

【4-4】常任委員会の複数所属制度の採用状況

(平成29年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	複数所属制度 を採用している
5万人未満 272	73 (26.8%)
5～10万人未満 256	64 (25.0%)
10～20万人未満 155	37 (23.9%)
20～30万人未満 46	5 (10.9%)
30～40万人未満 28	6 (21.4%)
40～50万人未満 22	3 (13.6%)
50万人以上 15	1 (6.7%)
指定都市 20	1 (5.0%)
全市 814	190 (23.3%)

【4-5】常任委員会における公聴会、参考人招致、秘密会の事例

(平成29年1月1日～12月31日)

事例	市数	件数
常任委員会における公聴会の開催事例	2	2
常任委員会における参考人の招致事例	123	384
常任委員会を秘密会とした事例	12	15

5 特別委員会

【5-1】特別委員会の数

(平成29年1月1日～12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	0 委員会	1 委員会	2 委員会	3 委員会	4 委員会	5 委員会	6 委員会
5万人未満 272	15 (5.5%)	37 (13.6%)	44 (16.2%)	59 (21.7%)	42 (15.4%)	34 (12.5%)	20 (7.4%)
5～10万人未満 256	20 (7.8%)	30 (11.7%)	56 (21.9%)	53 (20.7%)	35 (13.7%)	26 (10.2%)	18 (7.0%)
10～20万人未満 155	9 (5.8%)	20 (12.9%)	27 (17.4%)	29 (18.7%)	26 (16.8%)	18 (11.6%)	12 (7.7%)
20～30万人未満 46	3 (6.5%)	3 (6.5%)	6 (13.0%)	11 (23.9%)	3 (6.5%)	3 (6.5%)	6 (13.0%)
30～40万人未満 28	3 (10.7%)	2 (7.1%)	3 (10.7%)	4 (14.3%)	5 (17.9%)	6 (21.4%)	3 (10.7%)
40～50万人未満 22	1 (4.5%)	2 (9.1%)	2 (9.1%)	6 (27.3%)	4 (18.2%)	2 (9.1%)	2 (9.1%)
50万人以上 15	0 (0%)	0 (0%)	1 (6.7%)	0 (0%)	3 (20.0%)	1 (6.7%)	5 (33.3%)
指定都市 20	0 (0%)	0 (0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)	2 (10.0%)	5 (25.0%)	3 (15.0%)
全市 814	51 (6.3%)	94 (11.5%)	140 (17.2%)	163 (20.0%)	120 (14.7%)	95 (11.7%)	69 (8.5%)

人口段階別	7 委員会	8 委員会	9 委員会	10 委員会	11 委員会以上	委員会の数 平均
5万人未満 272	10 (3.7%)	5 (1.8%)	5 (1.8%)	1 (0.4%)	0 (0%)	3.4
5～10万人未満 256	7 (2.7%)	3 (1.2%)	4 (1.6%)	2 (0.8%)	2 (0.8%)	3.2
10～20万人未満 155	6 (3.9%)	3 (1.9%)	1 (0.6%)	2 (1.3%)	2 (1.3%)	3.5
20～30万人未満 46	7 (15.2%)	1 (2.2%)	2 (4.3%)	0 (0%)	1 (2.2%)	4.3
30～40万人未満 28	2 (7.1%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3.6
40～50万人未満 22	1 (4.5%)	2 (9.1%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3.9
50万人以上 15	1 (6.7%)	2 (13.3%)	0 (0%)	2 (13.3%)	0 (0%)	6.1
指定都市 20	2 (10.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)	3 (15.0%)	6.7
全市 814	36 (4.4%)	17 (2.1%)	13 (1.6%)	8 (1.0%)	8 (1.0%)	3.6

【5-2】1 特別委員会あたりの活動状況(平均)

(平成29年1月1日～12月31日)

人口段階別	会期中 開催日数	閉会中 開催日数	全開催 日数	市内行政視察		市外行政視察		年間 活動 日数
				回数	日数	回数	日数	
5万人未満 272	2.6	2.4	5.0	0.1	0.1	0.2	0.3	5.3
5～10万人未満 256	3.0	2.4	5.4	0.1	0.1	0.2	0.4	6.0
10～20万人未満 155	3.2	2.0	5.2	0.1	0.1	0.2	0.5	5.7
20～30万人未満 46	3.7	1.9	5.5	0.2	0.2	0.3	0.5	6.3
30～40万人未満 28	3.3	2.3	5.7	0.3	0.3	0.4	0.6	6.5
40～50万人未満 22	3.4	1.8	5.2	0.2	0.2	0.4	1.0	6.3
50万人以上 15	4.0	2.5	6.5	0.3	0.3	0.4	0.7	7.5
指定都市 20	3.7	2.3	6.1	0.1	0.2	0.4	0.9	7.2
全市 814	3.0	2.3	5.3	0.1	0.1	0.2	0.5	5.9

【5-3】予算審査特別、決算審査特別、予算・決算審査特別、予算及び決算以外の特別委員会の設置状況

(平成29年1月1日～12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	予算審査特別委員 会を設置していた	決算審査特別委員 会を設置していた	予算・決算審査 特別委員会を設置 していた	予算及び決算以外 の特別委員会を 設置していた
5万人未満 272	130 (47.8%)	191 (70.2%)	8 (2.9%)	217 (79.8%)
5～10万人未満 256	115 (44.9%)	149 (58.2%)	14 (5.5%)	192 (75.0%)
10～20万人未満 155	75 (48.4%)	98 (63.2%)	6 (3.9%)	122 (78.7%)
20～30万人未満 46	24 (52.2%)	34 (73.9%)	1 (2.2%)	38 (82.6%)
30～40万人未満 28	10 (35.7%)	17 (60.7%)	0 (0%)	22 (78.6%)
40～50万人未満 22	7 (31.8%)	16 (72.7%)	0 (0%)	20 (90.9%)
50万人以上 15	10 (66.7%)	14 (93.3%)	0 (0%)	15 (100%)
指定都市 20	11 (55.0%)	16 (80.0%)	0 (0%)	18 (90.0%)
全市 814	382 (46.9%)	535 (65.7%)	29 (3.6%)	644 (79.1%)

【5-4】特別委員会における公聴会、参考人招致、秘密会の事例
(平成29年1月1日～12月31日)

事例	市数	件数
特別委員会における公聴会の開催事例	2	2
特別委員会における参考人の招致事例	67	131
特別委員会を秘密会とした事例	18	51

6 議会運営委員会

【6-1】議会運営委員会の活動状況(平均)

(平成29年1月1日～12月31日、814市が開催)

人口段階別	会期中 開催日数	閉会中 開催日数	全開催 日数	市内行政視察		市外行政視察		年間 活動 日数
				回数	日数	回数	日数	
5万人未満 272	8.5	8.2	16.7	0.0	0.0	0.6	1.3	18.0
5～10万人未満 256	10.5	8.1	18.5	0.1	0.1	0.6	1.3	19.8
10～20万人未満 155	12.2	8.1	20.3	0.0	0.0	0.5	1.1	21.4
20～30万人未満 46	13.9	8.1	22.0	0.0	0.0	0.7	1.6	23.6
30～40万人未満 28	16.2	8.6	24.8	0.0	0.0	0.9	2.0	26.8
40～50万人未満 22	16.2	8.5	24.7	0.0	0.0	0.8	1.9	26.6
50万人以上 15	14.8	9.4	24.2	0.0	0.0	0.5	1.3	25.5
指定都市 20	20.1	6.6	26.7	0.0	0.0	0.8	1.8	28.5
全市 814	11.0	8.1	19.1	0.0	0.0	0.6	1.3	20.5

【6-2】議会運営委員会における公聴会、参考人招致、秘密会の事例

(平成29年1月1日～12月31日)

事例	市数	件数
議会運営委員会における公聴会の開催事例	0	0
議会運営委員会における参考人の招致事例	13	15
議会運営委員会を秘密会とした事例	6	6

7 その他委員会に関すること

【7-1】委員会条例で定められた委員の任期

(平成29年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	常任委員				議会運営委員			
	任期 1年	任期 2年	任期 4年	その他	任期 1年	任期 2年	任期 4年	その他
5万人未満 272	36 (13.2%)	207 (76.1%)	28 (10.3%)	1 (0.4%)	38 (14.0%)	204 (75.0%)	28 (10.3%)	2 (0.7%)
5～10万人未満 256	51 (19.9%)	181 (70.7%)	16 (6.3%)	8 (3.1%)	59 (23.0%)	174 (68.0%)	17 (6.6%)	6 (2.3%)
10～20万人未満 155	44 (28.4%)	89 (57.4%)	12 (7.7%)	10 (6.5%)	48 (31.0%)	89 (57.4%)	13 (8.4%)	5 (3.2%)
20～30万人未満 46	23 (50.0%)	21 (45.7%)	1 (2.2%)	1 (2.2%)	23 (50.0%)	21 (45.7%)	1 (2.2%)	1 (2.2%)
30～40万人未満 28	12 (42.9%)	11 (39.3%)	3 (10.7%)	2 (7.1%)	13 (46.4%)	9 (32.1%)	4 (14.3%)	2 (7.1%)
40～50万人未満 22	8 (36.4%)	6 (27.3%)	6 (27.3%)	2 (9.1%)	9 (40.9%)	6 (27.3%)	5 (22.7%)	2 (9.1%)
50万人以上 15	10 (66.7%)	4 (26.7%)	1 (6.7%)	0 (0%)	10 (66.7%)	3 (20.0%)	1 (6.7%)	1 (6.7%)
指定都市 20	15 (75.0%)	3 (15.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)	14 (70.0%)	2 (10.0%)	3 (15.0%)	1 (5.0%)
全市 814	199 (24.4%)	522 (64.1%)	68 (8.4%)	25 (3.1%)	214 (26.3%)	508 (62.4%)	72 (8.8%)	20 (2.5%)

【7-2】議長・副議長の各委員への就任状況

(平成29年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	常任委員		特別委員		議会運営委員	
	議長が 就任	副議長が 就任	議長が 就任	副議長が 就任	議長が 就任	副議長が 就任
5万人未満 272	198(0) (72.8%)	272(9) (100%)	79(2) (29.0%)	208(56) (76.5%)	2(0) (0.7%)	45(5) (16.5%)
5～10万人未満 256	181(0) (70.7%)	256(9) (100%)	58(2) (22.7%)	166(39) (64.8%)	2(0) (0.8%)	17(2) (6.6%)
10～20万人未満 155	120(0) (77.4%)	155(2) (100%)	33(0) (21.3%)	77(10) (49.7%)	2(1) (1.3%)	4(1) (2.6%)
20～30万人未満 46	35(0) (76.1%)	46(1) (100%)	16(0) (34.8%)	25(3) (54.3%)	1(0) (2.2%)	1(0) (2.2%)
30～40万人未満 28	17(0) (60.7%)	28(2) (100%)	5(0) (17.9%)	10(1) (35.7%)	1(0) (3.6%)	2(0) (7.1%)
40～50万人未満 22	17(0) (77.3%)	22(1) (100%)	5(0) (22.7%)	10(1) (45.5%)	0(0) (0%)	0(0) (0%)
50万人以上 15	13(0) (86.7%)	15(1) (100%)	5(0) (33.3%)	7(0) (46.7%)	0(0) (0%)	0(0) (0%)
指定都市 20	18(0) (90.0%)	20(0) (100%)	10(0) (50.0%)	13(0) (65.0%)	0(0) (0%)	0(0) (0%)
全市 814	599(0) (73.6%)	814(25) (100%)	211(4) (25.9%)	516(110) (63.4%)	8(1) (1.0%)	69(8) (8.5%)

()は、正副委員長に就任している市数を集計している。

【7-3】委員会の傍聴の取扱い

(平成29年12月31日現在)(単位:市の数)

傍聴の取扱い	常任委員会	特別委員会	議会運営委員会
原則公開している	398 (48.9%)	389 (47.8%)	354 (43.5%)
委員長・委員会の許可により公開している	409 (50.2%)	409 (50.2%)	429 (52.7%)
その他の条件により公開している	7 (0.9%)	15 (1.8%)	19 (2.3%)

【7-4】委員会を原則公開している市

(平成29年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	常任委員会	特別委員会	議会運営委員会
5万人未満 272	113 (41.5%)	107 (39.3%)	99 (36.4%)
5～10万人未満 256	116 (45.3%)	114 (44.5%)	99 (38.7%)
10～20万人未満 155	86 (55.5%)	85 (54.8%)	80 (51.6%)
20～30万人未満 46	33 (71.7%)	33 (71.7%)	32 (69.6%)
30～40万人未満 28	17 (60.7%)	17 (60.7%)	17 (60.7%)
40～50万人未満 22	13 (59.1%)	13 (59.1%)	13 (59.1%)
50万人以上 15	12 (80.0%)	12 (80.0%)	9 (60.0%)
指定都市 20	8 (40.0%)	8 (40.0%)	5 (25.0%)
全市 814	398 (48.9%)	389 (47.8%)	354 (43.5%)

【7-5】委員会を制限公開している市

(平成29年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	常任委員会	特別委員会	議会運営委員会
5万人未満 272	158 (58.1%)	159 (58.5%)	167 (61.4%)
5～10万人未満 256	138 (53.9%)	138 (53.9%)	146 (57.0%)
10～20万人未満 155	69 (44.5%)	69 (44.5%)	71 (45.8%)
20～30万人未満 46	12 (26.1%)	12 (26.1%)	11 (23.9%)
30～40万人未満 28	11 (39.3%)	11 (39.3%)	9 (32.1%)
40～50万人未満 22	7 (31.8%)	8 (36.4%)	8 (36.4%)
50万人以上 15	3 (20.0%)	3 (20.0%)	3 (20.0%)
指定都市 20	11 (55.0%)	9 (45.0%)	14 (70.0%)
全市 814	409 (50.2%)	409 (50.2%)	429 (52.7%)

【7-6】1委員会あたりの平均傍聴者数

(平成29年1月1日～12月31日)

人口段階別	常任委員会	特別委員会	議会運営委員会
5万人未満 272	5.1	1.4	3.7
5～10万人未満 256	7.9	3.5	3.7
10～20万人未満 155	9.0	3.8	5.5
20～30万人未満 46	14.2	7.5	5.9
30～40万人未満 28	14.4	7.3	11.7
40～50万人未満 22	15.4	4.8	10.6
50万人以上 15	28.0	13.6	10.6
指定都市 20	32.9	15.3	15.8
全市 814	9.9	4.2	5.0

傍聴者数を把握していない場合は、その委員会を除いて平均を算出している。

【7-7】連合審査会の開催事例

(平成29年1月1日～12月31日)

事例	市数	件数
連合審査会の開催事例	50	76

【7-8】議員選出監査委員の委員就任状況

(平成29年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	決算審査 常任委員会	決算審査 特別委員会	予算・決算審査 常任委員会	予算・決算審査 特別委員会
5万人未満	0 (0%)	35 (18.3%)	37 (90.2%)	8 (100%)
5～10万人未満	2 (33.3%)	31 (20.8%)	30 (88.2%)	12 (85.7%)
10～20万人未満	1 (25.0%)	15 (15.3%)	16 (76.2%)	3 (50.0%)
20～30万人未満	0 (0%)	6 (17.6%)	1 (50.0%)	1 (100%)
30～40万人未満	0 (0%)	4 (23.5%)	3 (100%)	委員会設置市 なし
40～50万人未満	委員会設置市 なし	1 (6.3%)	2 (100%)	委員会設置市 なし
50万人以上	委員会設置市 なし	5 (35.7%)	1 (100%)	委員会設置市 なし
指定都市	委員会設置市 なし	7 (43.8%)	1 (100%)	委員会設置市 なし
全市	3 (16.7%)	104 (19.4%)	91 (86.7%)	24 (82.8%)

各割合は各委員会が設置されている市の人口段階別の市数を基準としている。

各委員会の設置されている市数は以下のとおり。

決算審査常任委員会18市、決算審査特別委員会535市、予算・決算審査常任委員会105市、予算・決算審査特別委員会29市。

【7-9】小委員会、分科会の設置事例

(平成29年1月1日～12月31日)

事例	市数	委員会の数
小委員会の設置事例	34	42
分科会の設置事例	191	290

8 協議又は調整を行うための場 (地方自治法第100条第12項)

【8-1】協議又は調整を行うための場の設置状況

(平成29年1月1日～12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	会議規則に規定して設置している	会議規則に基づき議会の議決で臨時に設置している
5万人未満 272	211 (77.6%)	8 (2.9%)
5～10万人未満 256	184 (71.9%)	4 (1.6%)
10～20万人未満 155	104 (67.1%)	1 (0.6%)
20～30万人未満 46	28 (60.9%)	1 (2.2%)
30～40万人未満 28	17 (60.7%)	0 (0%)
40～50万人未満 22	16 (72.7%)	0 (0%)
50万人以上 15	6 (40.0%)	0 (0%)
指定都市 20	9 (45.0%)	1 (5.0%)
全市 814	575 (70.6%)	15 (1.8%)

【8-2】協議又は調整を行うための場の数

(平成29年1月1日～12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	協議等の場の数 0	協議等の場の数 1	協議等の場の数 2	協議等の場の数 3	協議等の場の数 4	協議等の場の数 5	協議等の場の数 6
5万人未満 272	61 (22.4%)	52 (19.1%)	49 (18.0%)	40 (14.7%)	31 (11.4%)	14 (5.1%)	16 (5.9%)
5～10万人未満 256	72 (28.1%)	39 (15.2%)	38 (14.8%)	27 (10.5%)	34 (13.3%)	15 (5.9%)	13 (5.1%)
10～20万人未満 155	51 (32.9%)	20 (12.9%)	22 (14.2%)	20 (12.9%)	16 (10.3%)	10 (6.5%)	4 (2.6%)
20～30万人未満 46	18 (39.1%)	2 (4.3%)	7 (15.2%)	4 (8.7%)	3 (6.5%)	4 (8.7%)	1 (2.2%)
30～40万人未満 28	11 (39.3%)	3 (10.7%)	4 (14.3%)	3 (10.7%)	0 (0%)	4 (14.3%)	0 (0%)
40～50万人未満 22	6 (27.3%)	4 (18.2%)	4 (18.2%)	2 (9.1%)	2 (9.1%)	1 (4.5%)	1 (4.5%)
50万人以上 15	9 (60.0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (13.3%)	2 (13.3%)	1 (6.7%)	0 (0%)
指定都市 20	11 (55.0%)	3 (15.0%)	0 (0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)	2 (10.0%)	2 (10.0%)
全市 814	239 (29.4%)	123 (15.1%)	124 (15.2%)	99 (12.2%)	89 (10.9%)	51 (6.3%)	37 (4.5%)

人口段階別	協議等の場の数 7	協議等の場の数 8	協議等の場の数 9	協議等の場の数 10	協議等の場の数 11以上	協議等の場の数 平均
5万人未満 272	7 (2.6%)	2 (0.7%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2.3
5～10万人未満 256	8 (3.1%)	3 (1.2%)	1 (0.4%)	4 (1.6%)	2 (0.8%)	2.5
10～20万人未満 155	3 (1.9%)	2 (1.3%)	3 (1.9%)	2 (1.3%)	2 (1.3%)	2.4
20～30万人未満 46	2 (4.3%)	2 (4.3%)	2 (4.3%)	0 (0%)	1 (2.2%)	2.7
30～40万人未満 28	0 (0%)	0 (0%)	1 (3.6%)	1 (3.6%)	1 (3.6%)	2.9
40～50万人未満 22	1 (4.5%)	0 (0%)	1 (4.5%)	0 (0%)	0 (0%)	2.4
50万人以上 15	1 (6.7%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1.7
指定都市 20	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1.6
全市 814	22 (2.7%)	9 (1.1%)	8 (1.0%)	7 (0.9%)	6 (0.7%)	2.4

【8-3】1協議又は調整を行うための場あたりの活動状況(平均)

(平成29年1月1日～12月31日)

人口段階別	会期中 開催日数	閉会中 開催日数	全開催 日数
5万人未満 272	3.5	4.6	8.1
5～10万人未満 256	3.8	4.6	8.4
10～20万人未満 155	3.6	4.0	7.7
20～30万人未満 46	4.4	5.6	10.0
30～40万人未満 28	4.8	2.6	7.5
40～50万人未満 22	3.1	3.6	6.6
50万人以上 15	2.2	2.8	5.0
指定都市 20	2.8	2.6	5.5
全市 814	3.7	4.4	8.1

【8-4】1協議又は調整を行うための場あたりの平均傍聴者数

(平成29年1月1日～12月31日)

人口段階別	平均傍聴者数
5万人未満 272	1.5
5～10万人未満 256	2.0
10～20万人未満 155	2.0
20～30万人未満 46	4.7
30～40万人未満 28	5.6
40～50万人未満 22	1.9
50万人以上 15	0.9
指定都市 20	3.5
全市 814	2.2

傍聴者数を把握していない場合は、その協議又は調整を行うための場を除いて平均を算出している。

【8-5】協議又は調整を行うための場の傍聴の取扱い

(平成29年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	原則公開	協議等の場の 議決による許可	協議等の場の 代表者等による許可	会議体によつて傍聴 の取扱いが異なる	その他
5万人未満 211	82 (38.9%)	16 (7.6%)	55 (26.1%)	32 (15.2%)	9 (4.3%)
5～10万人未満 184	66 (35.9%)	8 (4.3%)	54 (29.3%)	36 (19.6%)	5 (2.7%)
10～20万人未満 104	41 (39.4%)	3 (2.9%)	24 (23.1%)	25 (24.0%)	3 (2.9%)
20～30万人未満 28	14 (50.0%)	3 (10.7%)	3 (10.7%)	6 (21.4%)	1 (3.6%)
30～40万人未満 17	5 (29.4%)	2 (11.8%)	2 (11.8%)	7 (41.2%)	1 (5.9%)
40～50万人未満 16	7 (43.8%)	2 (12.5%)	2 (12.5%)	5 (31.3%)	0 (0%)
50万人以上 6	2 (33.3%)	0 (0%)	1 (16.7%)	2 (33.3%)	1 (16.7%)
指定都市 9	5 (55.6%)	0 (0%)	2 (22.2%)	2 (22.2%)	0 (0%)
全市 575	222 (38.6%)	34 (5.9%)	143 (24.9%)	115 (20.0%)	20 (3.5%)

各割合は会議規則に協議又は調整を行うための場が規定されている575市の人口段階別の市数を基準としている。

9 予算・決算

【9-1】平成29年度一般会計当初予算の審議結果

(平成29年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	可決		修正可決	否決	その他
	附帯決議なし	附帯決議あり			
全市 814	742 (91.2%)	39 (4.8%)	24 (2.9%)	0 (0%)	9 (1.1%)

修正可決：仙北市、大野市、多摩市、鎌倉市、小田原市、逗子市、古河市、真岡市、北本市、八千代市、富士市、大阪狭山市、野洲市、三木市、養父市、橿原市、笠岡市、備前市、美祢市、宇和島市、宗像市、日田市、石垣市、浦添市。

その他：釧路市、北上市、奥州市、三鷹市、千代田区、那須烏山市、匝瑳市、尼崎市、飯塚市。

【9-2】平成28年度一般会計決算の審議結果

(平成29年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	認定		不認定	その他
	附帯決議なし	附帯決議あり		
全市 814	775 (95.2%)	16 (2.0%)	11 (1.4%)	12 (1.5%)

不認定：小樽市、横手市、男鹿市、仙北市、八千代市、泉南市、野洲市、丹波市、橿原市、丸亀市、西海市。

その他：釧路市、奥州市、三鷹市、町田市、取手市、那須烏山市、東大阪市、大阪狭山市、尼崎市、葛城市、浜田市、阿南市。

10 市長提出による議案

【10-1】市長提出による議案別件数

(平成29年1月1日～12月31日)(単位:件数)

人口段階別	地方自治法第96条第1項議決事件				その他 全ての 議案	合計
	条例 (1号)	予算 (2号)	決算 (3号)	4号～ 14号		
5万人未満 272	7,172	9,604	2,516	2,127	6,749	28,168
5～10万人未満 256	6,799	8,624	2,397	2,221	6,630	26,671
10～20万人未満 155	5,055	4,938	1,318	1,815	4,199	17,325
20～30万人未満 46	1,727	1,463	412	610	1,467	5,679
30～40万人未満 28	1,296	1,027	299	545	975	4,142
40～50万人未満 22	863	778	192	404	626	2,863
50万人以上 15	685	323	88	228	484	1,808
指定都市 20	1,053	831	309	429	1,371	3,993
全市 814	24,650	27,588	7,531	8,379	22,501	90,649

「その他全ての議案」は、地方自治法第96条第1項第15号及び第96条第2項を含むその他全ての議案。

【10-2】市長提出による議案の議決態様件数

(平成29年1月1日～12月31日)(単位:件数)

人口段階別	原案可決 認定 同意 承認	修正可決	否決 不認定 不同意 不承認	継続審議	審議未了	撤回	その他	合計
5万人未満 272	27,946	40	47	9	2	33	91	28,168
5～10万人未満 256	26,382	104	91	38	1	15	40	26,671
10～20万人未満 155	17,182	20	55	17	0	8	43	17,325
20～30万人未満 46	5,665	1	3	4	0	4	2	5,679
30～40万人未満 28	4,118	4	0	0	0	3	17	4,142
40～50万人未満 22	2,757	9	5	19	9	3	61	2,863
50万人以上 15	1,808	0	0	0	0	0	0	1,808
指定都市 20	3,978	7	3	2	0	2	1	3,993
全市 814	89,836	185	204	89	12	68	255	90,649

【10-3】専決処分の議案別件数

(平成29年1月1日～12月31日)(単位:件数)

人口段階別	条例 (1号)	予算 (2号)	決算 (3号)	契約 (5号)	その他	合計
5万人未満 272	640	831	0	17	135	1,623
5～10万人未満 256	620	667	0	5	124	1,416
10～20万人未満 155	339	270	0	12	68	689
20～30万人未満 46	84	73	0	4	23	184
30～40万人未満 28	40	28	0	3	29	100
40～50万人未満 22	38	24	0	3	9	74
50万人以上 15	19	7	0	0	1	27
指定都市 20	16	14	0	0	16	46
全市 814	1,796	1,914	0	44	405	4,159

専決処分とは地方自治法第179条に基づくもの。

【10-4】専決処分の審議結果別件数

(平成29年1月1日～12月31日)(単位:件数)

人口段階別	承認	不承認
5万人未満 272	1,621	2
5～10万人未満 256	1,416	0
10～20万人未満 155	689	0
20～30万人未満 46	184	0
30～40万人未満 28	100	0
40～50万人未満 22	74	0
50万人以上 15	27	0
指定都市 20	46	0
全市 814	4,157	2

専決処分とは地方自治法第179条に基づくもの。

【10-5】専決処分の専決理由別件数

(平成29年1月1日～12月31日)(単位:件数)

人口段階別	議会を招集 する時間的 余裕がない	その他
5万人未満 272	1,581	42
5～10万人未満 256	1,382	34
10～20万人未満 155	689	0
20～30万人未満 46	174	10
30～40万人未満 28	100	0
40～50万人未満 22	62	12
50万人以上 15	27	0
指定都市 20	46	0
全市 814	4,061	98

専決処分とは地方自治法第179条に基づくもの。

【10-6】市長提出事件に対する修正案の提出件数

(平成29年1月1日～12月31日)(単位:件数)

人口段階別	委員会	本会議
5万人未満 272	42	44
5～10万人未満 256	70	84
10～20万人未満 155	29	39
20～30万人未満 46	2	4
30～40万人未満 28	16	17
40～50万人未満 22	8	4
50万人以上 15	2	1
指定都市 20	13	8
全市 814	182	201

11 議員提出による議案

【11-1】議員提出による議案別件数

(平成29年1月1日～12月31日)(単位:件数)

人口段階別	条例案	規則案	意見書案	決議案	その他	合計
5万人未満 272	189	29	908	123	546	1,795
5～10万人未満 256	195	24	1,105	197	657	2,178
10～20万人未満 155	129	13	965	179	358	1,644
20～30万人未満 46	60	3	318	46	62	489
30～40万人未満 28	22	3	263	32	58	378
40～50万人未満 22	34	4	209	27	21	295
50万人以上 15	24	1	92	16	18	151
指定都市 20	34	1	272	53	75	435
全市 814	687	78	4,132	673	1,795	7,365

【11-2】議員提出による議案の人口段階別の議決態様件数

(平成29年1月1日～12月31日)(単位:件数)

人口段階別	原案可決 認定 同意 承認	修正可決	否決 不認定 不同意 不承認	継続審議	審議未了	撤回	その他	合計
5万人未満 272	1,600	3	104	5	4	2	77	1,795
5～10万人未満 256	1,811	15	253	14	0	9	76	2,178
10～20万人未満 155	1,292	3	296	2	1	10	40	1,644
20～30万人未満 46	355	0	115	1	0	0	18	489
30～40万人未満 28	264	1	92	1	0	0	20	378
40～50万人未満 22	165	0	111	4	0	1	14	295
50万人以上 15	118	0	32	1	0	0	0	151
指定都市 20	325	0	99	1	0	1	9	435
全市 814	5,930	22	1,102	29	5	23	254	7,365

【11-3】議員提出による議案別の議決態様件数

(平成29年1月1日～12月31日)(単位:件数)

議案種類	原案可決 認定 同意 承認	修正 可決	否決 不認定 不同意 不承認	継続 審議	審議 未了	撤回	その他	合計
条例案	541	3	123	11	4	2	3	687
規則案	76	2	0	0	0	0	0	78
意見書案	3,263	16	840	1	0	11	1	4,132
決議案	565	1	105	0	0	1	1	673
その他	1,485	0	34	17	1	9	249	1,795
合計	5,930	22	1,102	29	5	23	254	7,365

【11-4】議員提出による条例案の件数

(平成29年1月1日～12月31日)(単位:件数)

人口段階別	新規条例案		改正条例案		廃止条例案		総件数	平均
	件数	平均	件数	平均	件数	平均		
5万人未満 272	35 33市	1.1	153 101市	1.5	1 1市	1.0	189 115市	1.6
5～10万人未満 256	21 21市	1.0	174 106市	1.6	0 0市	0	195 113市	1.7
10～20万人未満 155	33 27市	1.2	96 64市	1.5	0 0市	0	129 75市	1.7
20～30万人未満 46	15 6市	2.5	44 25市	1.8	1 1市	1.0	60 25市	2.4
30～40万人未満 28	6 6市	1.0	16 12市	1.3	0 0市	0	22 16市	1.4
40～50万人未満 22	11 5市	2.2	22 12市	1.8	1 1市	1.0	34 15市	2.3
50万人以上 15	11 8市	1.4	13 9市	1.4	0 0市	0	24 12市	2.0
指定都市 20	11 7市	1.6	23 14市	1.6	0 0市	0	34 15市	2.3
全市 814	143 113市	1.3	541 343市	1.6	3 3市	1.0	687 386市	1.8

【11-5】議員提出による新規条例案

(平成29年1月1日～12月31日、113市143件)

都道府県	市区名	人口段階	条例案名	議決態様
北海道	小樽市	C	小樽市非核港湾条例案	否決
北海道	小樽市	C	小樽市非核港湾条例案	否決
北海道	小樽市	C	小樽市非核港湾条例案	否決
北海道	小樽市	C	小樽市非核港湾条例案	否決
北海道	留萌市	A	留萌市議会の議員の議員報酬等の特例に関する条例案	原案可決
北海道	苫小牧市	C	苫小牧市がん対策推進条例案	原案可決
北海道	赤平市	A	赤平市思いやりあふれる手話言語条例案	原案可決
岩手県	奥州市	C	おうしゅう地産地消わくわく条例案	原案可決
岩手県	滝沢市	B	滝沢市議会の議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の一部の施行期日を定める条例案	原案可決
宮城県	仙台市	H	仙台市防災・減災のまち推進条例案	原案可決
山形県	酒田市	C	酒田市議会議員の議員報酬等に関する条例案	原案可決
山形県	天童市	B	天童市議会議員の議員報酬等の特例に関する条例案	原案可決
福島県	田村市	A	田村市議会基本条例案	原案可決
新潟県	上越市	C	上越市議会の議員の議員報酬等の特例に関する条例案	原案可決
新潟県	小千谷市	A	小千谷市手話言語条例案	原案可決
新潟県	村上市	B	村上市地酒等による乾杯を推進し村上の食文化を振興する条例案	原案可決
新潟県	胎内市	A	胎内市米粉の普及促進に関する条例案	原案可決
富山県	高岡市	C	高岡市商店街の活性化に関する条例案	原案可決
富山県	射水市	B	射水市議会基本条例案	原案可決
富山県	滑川市	A	滑川市議会議員政治倫理条例案	原案可決
石川県	金沢市	F	金沢市手話言語条例案	原案可決
石川県	金沢市	F	金沢市歯と口の健康づくり推進条例案	原案可決
石川県	加賀市	B	加賀市災害対策基本条例案	原案可決

都道府県	市区名	人口段階	条例案名	議決態様
長野県	岡谷市	B	岡谷市議会基本条例案	原案可決
長野県	安曇野市	B	安曇野市議会の議決すべき事件を定める条例案	原案可決
東京都	立川市	C	立川市議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の特例に関する条例案	原案可決
東京都	武蔵野市	C	武蔵野市長の在任期間に関する条例案	否決
東京都	小金井市	C	(仮称)小金井市福祉会館の位置を定める市民意向調査の実施に関する条例案	否決
東京都	小金井市	C	小金井市学校給食費補助金の交付に関する条例案	否決
東京都	小平市	C	いきいきこだいら高齢者見守りの輪条例案	原案可決
東京都	国立市	B	国立市議会政治倫理条例案	原案可決
東京都	福生市	B	福生市地酒で乾杯を推進する条例案	原案可決
東京都	多摩市	C	多摩市議会議員の議員報酬等の特例に関する条例案	原案可決
東京都	羽村市	B	羽村市議会議員の議員報酬等の特例に関する条例案	原案可決
東京都	文京区	D	文京区訪問介護高齢者世帯援助サービスに関する条例案	否決
東京都	品川区	E	品川区基本構想の議会の議決に関する条例案	原案可決
東京都	大田区	G	大田区学校給食費助成条例案	否決
東京都	大田区	G	大田区おとしより介護応援手当条例案	否決
東京都	大田区	G	大田区就学援助費支給条例案	否決
東京都	渋谷区	D	渋谷区新庁舎建設に関する検討会条例案	否決
東京都	渋谷区	D	渋谷区国民健康保険加入者生活支援手当条例案	否決
東京都	渋谷区	D	渋谷区高齢者の医療費の助成に関する条例案	否決
東京都	渋谷区	D	渋谷区宮下公園整備計画に関する検討会条例案	否決
東京都	渋谷区	D	渋谷区女性福祉資金貸付条例案	否決
東京都	豊島区	D	豊島区議会議員の議員報酬等の特例に関する条例案	原案可決
東京都	荒川区	D	荒川区就学援助の実施に関する条例案	否決
東京都	荒川区	D	荒川区小中学校等入学祝い金の交付に関する条例案	否決
東京都	荒川区	D	荒川区高齢者入浴事業の実施に関する条例案	否決

都道府県	市区名	人口段階	条例案名	議決態様
東京都	荒川区	D	荒川区高齢者紙おむつ購入費の助成に関する条例案	否決
東京都	荒川区	D	荒川区高齢者に係る介護保険料の負担の軽減に関する条例案	否決
東京都	荒川区	D	荒川区住宅リフォームの促進及び区内施工業者仕事づくり条例案	否決
東京都	板橋区	G	東京都板橋区国民健康保険福祉助成金支給条例案	否決
東京都	足立区	G	足立区歯科口腔保健推進条例案	原案可決
東京都	足立区	G	足立区学校給食費助成条例案	否決
東京都	葛飾区	F	葛飾区就学援助支給条例案	否決
東京都	江戸川区	G	江戸川区就学援助費支給条例案	撤回
神奈川県	横浜市	H	横浜市官民データ活用推進基本条例案	原案可決
神奈川県	相模原市	H	相模原市安全に安心して自転車を利用しようよ条例案	原案可決
神奈川県	横須賀市	F	横須賀市給食条例案	原案可決
神奈川県	横須賀市	F	横須賀市不良な生活環境の解消及び発生の防止を図るための条例案	原案可決
神奈川県	鎌倉市	C	公益社団法人鎌倉市観光協会の助成に関する条例案	撤回
神奈川県	鎌倉市	C	鎌倉市が締結する契約及び補助金の交付の法令遵守に関する条例案	審議未了
神奈川県	秦野市	C	秦野市議会事務局職員の定数に関する条例案	原案可決
神奈川県	南足柄市	A	南足柄市が小田原市と合併することの賛否を問う住民投票条例案	原案可決
山梨県	北杜市	A	北杜市太陽光発電設備に関する条例案	審議未了
茨城県	牛久市	B	牛久市議会基本条例案	原案可決
茨城県	潮来市	A	潮来市地元酒等による乾杯の推進に関する条例案	原案可決
栃木県	宇都宮市	G	宇都宮市歯及び口腔の健康づくり推進条例案	原案可決
栃木県	栃木市	C	栃木市自転車の安全な利用に関する条例案	原案可決
群馬県	前橋市	E	前橋市議会の議決すべき事件に関する条例案	原案可決
群馬県	高崎市	E	高崎市手話言語条例案	原案可決
群馬県	伊勢崎市	D	伊勢崎市手話言語条例案	原案可決
埼玉県	熊谷市	C	熊谷市手話言語条例案	原案可決

都道府県	市区名	人口段階	条例案名	議決態様
埼玉県	川口市	G	川口市手話言語条例案	原案可決
埼玉県	秩父市	B	秩父市手話言語条例案	原案可決
埼玉県	羽生市	B	羽生市議会の議員の議員報酬等の特例に関する条例案	原案可決
埼玉県	久喜市	C	議会の議決に付すべき契約以外の契約の報告に関する条例案	原案可決
千葉県	千葉市	H	千葉市子どもの社会的養護検討委員会設置条例案	否決
千葉県	千葉市	H	千葉市職員の平等な任用機会を確保し成年被後見人及び被保佐人の自立と社会参加を促進する条例案	否決
千葉県	千葉市	H	千葉市受動喫煙防止条例案	否決
千葉県	市川市	F	議員が市民の信頼を著しく損なう非違行為をした場合における市川市議会の議員の議員報酬等の特例に関する条例案	原案可決
千葉県	市川市	F	議員が市民の信頼を著しく損なう非違行為をした場合における市川市議会の議員の政務活動費の特例に関する条例案	原案可決
千葉県	船橋市	G	船橋市奨学資金支給条例案	否決
千葉県	勝浦市	A	勝浦市議会基本条例案	原案可決
静岡県	富士市	D	富士市ユニバーサル就労の推進に関する条例案	原案可決
静岡県	下田市	A	下田市足湯施設条例案	否決
愛知県	豊橋市	E	豊橋市家庭教育支援条例案	原案可決
愛知県	瀬戸市	C	瀬戸市議会基本条例案	原案可決
愛知県	半田市	C	半田市振り込め詐欺等被害防止に関する条例案	原案可決
三重県	伊勢市	C	伊勢市議会基本条例案	原案可決
三重県	伊勢市	C	伊勢市議会議員政治倫理条例案	原案可決
三重県	名張市	B	名張市議会基本条例案	原案可決
三重県	鳥羽市	A	鳥羽市海女のまち条例案	原案可決
三重県	熊野市	A	熊野市議会基本条例案	原案可決
三重県	いなべ市	A	いなべ市議会基本条例案	原案可決
岐阜県	各務原市	C	市役所の耐震補強か建て替えかを選択する住民投票条例案	否決
岐阜県	下呂市	A	下呂市日本酒乾杯推進条例案	継続審査
大阪府	堺市	H	堺市職員の政治的行為の制限に関する条例案	継続審査

都道府県	市区名	人口段階	条例案名	議決態様
大阪府	堺市	H	堺市議会議員の議員報酬の特例に関する条例案	否決
大阪府	堺市	H	堺市議会議員の議員報酬の特例に関する条例案	否決
大阪府	岸和田市	C	議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の特例に関する条例案	原案可決
大阪府	豊中市	F	豊中市議会議員定数条例の一部を改正する条例案	継続審査
大阪府	豊中市	F	豊中市議会議員定数条例の一部を改正する条例案	継続審査
大阪府	豊中市	F	豊中市議会議員定数条例の一部を改正する条例案	継続審査
大阪府	豊中市	F	議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例案	継続審査
大阪府	高槻市	E	高槻市廃棄物処理施設の設置に係る手続の特例に関する条例案	原案可決
大阪府	和泉市	C	和泉市議会議場国旗等掲揚条例案	原案可決
大阪府	摂津市	B	摂津市議会議場国旗等掲揚条例案	原案可決
京都府	綾部市	A	綾部市議会議員政治倫理条例案	原案可決
滋賀県	彦根市	C	彦根市民体育センター廃止の是非について市民の意思を問う住民投票条例案	否決
兵庫県	養父市	A	養父市議会議員政治倫理条例案	原案可決
奈良県	橿原市	C	橿原市市民投票条例案	原案可決
奈良県	桜井市	B	桜井市三輪素麺の普及の促進に関する条例案	原案可決
奈良県	葛城市	A	葛城市議会基本条例案	原案可決
和歌山県	有田市	A	有田市観光・シティプロモーション条例案	原案可決
鳥取県	倉吉市	A	倉吉市地酒で乾杯条例案	原案可決
島根県	浜田市	B	浜田市中小企業・小規模企業振興基本条例案	原案可決
島根県	出雲市	C	出雲市地場中小企業・小規模企業振興基本条例案	原案可決
島根県	益田市	A	ますだ食と農の市民条例案	原案可決
島根県	安来市	A	安来市議会基本条例案	原案可決
山口県	山口市	C	山口市子ども・子育て条例案	原案可決
徳島県	小松島市	A	小松島市議会議員の議員報酬等の特例に関する条例案	原案可決
徳島県	阿南市	B	阿南市議会政務活動費の交付に関する条例案	原案可決
徳島県	三好市	A	三好市議会議員の議員報酬等の特例に関する条例案	原案可決

都道府県	市区名	人口段階	条例案名	議決態様
香川県	丸亀市	C	丸亀市議会議場国旗及び市旗掲揚条例案	原案可決
愛媛県	松山市	G	松山の地酒の普及並びに食文化の継承及び振興に関する条例案	原案可決
愛媛県	宇和島市	B	宇和島市議会基本条例案	原案可決
愛媛県	伊予市	A	伊予市議会基本条例案	原案可決
高知県	高知市	E	高知市報酬並びに費用弁償条例の特例に関する条例制定議案	原案可決
福岡県	北九州市	H	北九州市官民データ活用推進基本条例案	原案可決
福岡県	福岡市	H	活気ある福岡空港づくり基金条例案	地方自治法第176条第1項の規定に基づき再議に付され、本会議で同法第176条第3項の規定に基づく出席議員の3分の2以上の同意が得られなかったため、さきのとおり決することは否決と議決された
福岡県	太宰府市	B	太宰府市議会議員政治倫理条例案	原案可決
佐賀県	伊万里市	B	伊万里市議会基本条例案	原案可決
佐賀県	武雄市	A	武雄市議会議員報酬等の特例に関する条例案	原案可決
佐賀県	多久市	A	多久市議会議員の議員報酬及び費用弁償等支給条例の特例を定める条例案	原案可決
佐賀県	小城市	A	小城市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の特例に関する条例案	原案可決
佐賀県	嬉野市	A	嬉野市文化の香り高い読書のまち活動推進条例案	原案可決
佐賀県	嬉野市	A	嬉野市おもてなし条例案	原案可決
長崎県	島原市	A	島原市受動喫煙防止条例案	否決
長崎県	島原市	A	島原市犯罪被害者等支援条例案	否決
熊本県	水俣市	A	水俣市新庁舎の検討位置に関する住民投票条例案	否決
鹿児島県	いちき串木野市	A	いちき串木野市議会議員の政治倫理条例案	修正可決
沖縄県	石垣市	A	石垣市平得大俣地域における陸上自衛隊配備計画に関する住民投票条例案	否決

【11-6】議員提出事件に対する修正案の提出件数

(平成29年1月1日～12月31日)(単位:件数)

人口段階別	委員会	本会議
5万人未満 272	3	6
5～10万人未満 256	0	17
10～20万人未満 155	6	4
20～30万人未満 46	0	0
30～40万人未満 28	0	1
40～50万人未満 22	0	0
50万人以上 15	0	0
指定都市 20	1	0
全市 814	10	28

12 委員会提出による議案

【12-1】委員会提出による議案別件数

(平成29年1月1日～12月31日)(単位:件数)

人口段階別	条例案	規則案	意見書案	決議案	その他	合計
5万人未満 272	95	18	320	49	95	577
5～10万人未満 256	89	24	251	65	57	486
10～20万人未満 155	67	16	119	15	42	259
20～30万人未満 46	16	6	32	6	11	71
30～40万人未満 28	11	2	17	1	2	33
40～50万人未満 22	9	5	30	4	0	48
50万人以上 15	0	0	5	1	1	7
指定都市 20	5	0	24	6	2	37
全市 814	292	71	798	147	210	1,518

【12-2】委員会提出による議案の人口段階別の議決態様件数

(平成29年1月1日～12月31日)(単位:件数)

人口段階別	原案可決 認定 同意 承認	修正可決	否決 不認定 不同意 不承認	継続審議	審議未了	撤回	その他	合計
5万人未満 272	556	1	2	0	0	0	18	577
5～10万人未満 256	477	0	6	0	0	0	3	486
10～20万人未満 155	259	0	0	0	0	0	0	259
20～30万人未満 46	71	0	0	0	0	0	0	71
30～40万人未満 28	31	0	2	0	0	0	0	33
40～50万人未満 22	48	0	0	0	0	0	0	48
50万人以上 15	7	0	0	0	0	0	0	7
指定都市 20	37	0	0	0	0	0	0	37
全市 814	1,486	1	10	0	0	0	21	1,518

【12-3】委員会提出による議案別の議決態様件数

(平成29年1月1日～12月31日)(単位:件数)

議案種類	原案可決 認定 同意 承認	修正 可決	否決 不認定 不同意 不承認	継続 審議	審議 未了	撤回	その他	合計
条 例 案	290	0	2	0	0	0	0	292
規 則 案	70	1	0	0	0	0	0	71
意見書案	794	0	4	0	0	0	0	798
決 議 案	143	0	4	0	0	0	0	147
そ の 他	189	0	0	0	0	0	21	210
合 計	1,486	1	10	0	0	0	21	1,518

【12-4】委員会提出による条例案の件数

(平成29年1月1日～12月31日)(単位:件数)

人口段階別	新規条例案		改正条例案		廃止条例案		総件数	平均
	件数	平均	件数	平均	件数	平均		
5万人未満 272	6 6市	1.0	88 57市	1.5	1 1市	1.0	95 58市	1.6
5～10万人未満 256	16 13市	1.2	73 52市	1.4	0 0市	0	89 60市	1.5
10～20万人未満 155	6 6市	1.0	61 39市	1.6	0 0市	0	67 42市	1.6
20～30万人未満 46	2 2市	1.0	14 9市	1.6	0 0市	0	16 11市	1.5
30～40万人未満 28	2 2市	1.0	9 6市	1.5	0 0市	0	11 6市	1.8
40～50万人未満 22	1 1市	1.0	8 5市	1.6	0 0市	0	9 6市	1.5
50万人以上 15	0 0市	0	0 0市	0	0 0市	0	0 0市	0
指定都市 20	1 1市	1.0	4 3市	1.3	0 0市	0	5 3市	1.7
全市 814	34 31市	1.1	257 171市	1.5	1 1市	1.0	292 186市	1.6

【12-5】委員会提出による新規条例案

(平成29年1月1日～12月31日、30市34件)

都道府県	市区名	人口段階	条例案名	議決態様
岩手県	八幡平市	A	八幡平市交通事故防止活動推進条例案	原案可決
福島県	福島市	D	福島市議会議員政治倫理条例案	原案可決
福島県	郡山市	E	郡山市自殺対策基本条例案	原案可決
富山県	富山市	F	富山市空家等の適切な管理及び活用に関する条例案	原案可決
石川県	加賀市	B	加賀市乾杯条例案	原案可決
石川県	加賀市	B	加賀市いじめから子どもを守る条例案	原案可決
長野県	佐久市	B	佐久市議会の議員の議員報酬等の特例に関する条例案	原案可決
長野県	佐久市	B	佐久市手話言語条例案	原案可決
東京都	福生市	B	福生市議会議員の議員報酬等の特例に関する条例案	原案可決
神奈川県	南足柄市	A	南足柄市議会議員の議員報酬等の特例に関する条例案	原案可決
茨城県	鹿嶋市	B	鹿嶋市議会政治倫理条例案	原案可決
群馬県	桐生市	C	桐生市手話言語条例案	原案可決
埼玉県	北本市	B	北本市議会基本条例案	原案可決
千葉県	千葉市	H	千葉市議会基本条例案	原案可決
静岡県	富士宮市	C	富士宮市議会基本条例案	原案可決
愛知県	大府市	B	「健康都市おおぶ」みんなの健康づくり推進条例案	原案可決
愛知県	大府市	B	大府市議会の議員の議員報酬等の特例に関する条例案	原案可決
愛知県	愛西市	B	愛西市議会基本条例案	原案可決
滋賀県	大津市	E	大津市議会意思決定条例案	原案可決
兵庫県	川西市	C	川西市議会基本条例案	原案可決
兵庫県	南あわじ市	A	南あわじ市議会の議決すべき事件に関する条例案	原案可決
和歌山県	海南市	B	海南市議会基本条例案	原案可決
和歌山県	橋本市	B	橋本市手話言語条例案	原案可決

都道府県	市区名	人口段階	条例案名	議決態様
鳥取県	鳥取市	C	鳥取市議会基本条例案	原案可決
島根県	浜田市	B	浜田市地酒で乾杯条例案	原案可決
広島県	呉市	D	呉市の議会の議員及び長の選挙における選挙公報の発行に関する条例案	原案可決
愛媛県	新居浜市	C	新居浜市先人を未来につなぐ条例案	原案可決
愛媛県	四国中央市	B	四国中央市議会政務活動費の交付に関する条例の停止に関する条例案	原案可決
福岡県	糸島市	C	糸島市議会基本条例案	原案可決
佐賀県	嬉野市	A	嬉野市議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償支給条例の特例に関する条例案	原案可決
長崎県	対馬市	A	対馬市議会基本条例案	原案可決
熊本県	玉名市	B	議会基本条例案	原案可決
大分県	豊後大野市	A	豊後大野市の大地の恵みで乾杯条例案	原案可決
宮崎県	日向市	B	日向市議会基本条例案	原案可決

【12-6】委員会提出事件に対する修正案の提出件数

(平成29年1月1日～12月31日)(単位:件数)

人口段階別	委員会
5万人未満 272	1
5～10万人未満 256	0
10～20万人未満 155	0
20～30万人未満 46	0
30～40万人未満 28	0
40～50万人未満 22	0
50万人以上 15	0
指定都市 20	0
全市 814	1

13 請願・陳情

【13-1】請願の処理状況

(平成29年1月1日～12月31日)(単位:件数)

人口段階別	採択	一部採択	趣旨採択	不採択	取り下げ	審議未了	継続審査	その他	合計
5万人未満 272	295	7	19	195	13	5	38	5	577
5～10万人未満 256	257	6	26	291	21	7	48	10	666
10～20万人未満 155	137	1	16	257	15	5	34	1	466
20～30万人未満 46	97	4	5	108	14	2	23	2	255
30～40万人未満 28	44	1	3	108	1	4	8	0	169
40～50万人未満 22	20	2	1	89	4	7	8	9	140
50万人以上 15	16	0	1	16	0	0	6	0	39
指定都市 20	11	0	4	122	11	6	58	61	273
全市 814	877	21	75	1,186	79	36	223	88	2,585

【13-2】請願と同様の扱いをした陳情の処理状況

(平成29年1月1日～12月31日)(単位:件数)

人口段階別	採択	一部採択	趣旨採択	不採択	取り下げ	審議未了	継続審査	その他	合計
5万人未満 272	311	10	28	191	9	36	49	21	655
5～10万人未満 256	268	7	37	299	6	32	64	36	749
10～20万人未満 155	151	4	36	258	15	5	99	38	606
20～30万人未満 46	28	2	12	122	5	3	36	4	212
30～40万人未満 28	23	0	4	42	1	21	57	1	149
40～50万人未満 22	8	0	0	52	5	27	9	9	110
50万人以上 15	43	1	3	144	19	15	258	11	494
指定都市 20	32	0	0	161	10	0	241	71	515
全市 814	864	24	120	1,269	70	139	813	191	3,490

【13-3】「一部採択」「趣旨採択」の運用の採用状況

(平成29年1月1日～12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	「一部採択」「趣旨採択」の運用を採用している
5万人未満 272	135 (49.6%)
5～10万人未満 256	139 (54.3%)
10～20万人未満 155	71 (45.8%)
20～30万人未満 46	21 (45.7%)
30～40万人未満 28	16 (57.1%)
40～50万人未満 22	6 (27.3%)
50万人以上 15	7 (46.7%)
指定都市 20	9 (45.0%)
全市 814	404 (49.6%)

【13-4】請願と同様の扱いをしなかった陳情の件数

(平成29年1月1日～12月31日)

人口段階別	請願と同様の扱いをしなかった陳情の件数
5万人未満 272	1,339
5～10万人未満 256	1,546
10～20万人未満 155	1,128
20～30万人未満 46	339
30～40万人未満 28	266
40～50万人未満 22	238
50万人以上 15	112
指定都市 20	361
全市 814	5,329

【13-5】請願と同様の扱いをしなかった陳情の処理状況

(平成29年1月1日～12月31日、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	陳情書のコピー配布	陳情書の文書表等配布	所管委員会 のみの審査	その他
5万人未満 219	163 (74.4%)	29 (13.2%)	14 (6.4%)	72 (32.9%)
5～10万人未満 210	160 (76.2%)	37 (17.6%)	17 (8.1%)	65 (31.0%)
10～20万人未満 133	98 (73.7%)	15 (11.3%)	11 (8.3%)	44 (33.1%)
20～30万人未満 36	27 (75.0%)	7 (19.4%)	4 (11.1%)	10 (27.8%)
30～40万人未満 26	17 (65.4%)	6 (23.1%)	3 (11.5%)	8 (30.8%)
40～50万人未満 20	14 (70.0%)	3 (15.0%)	2 (10.0%)	6 (30.0%)
50万人以上 10	7 (70.0%)	2 (20.0%)	1 (10.0%)	3 (30.0%)
指定都市 18	8 (44.4%)	6 (33.3%)	4 (22.2%)	7 (38.9%)
全市 672	494 (73.5%)	105 (15.6%)	56 (8.3%)	215 (32.0%)

各割合は、請願と同様の扱いをしなかった陳情の件数が1件以上の672市の人口段階別の市数を基準としている。

14 地方自治法・議決関係

【14-1】地方自治法・議決関係

(平成29年1月1日～12月31日)

事例	市数	件数
地方自治法第176条第1項による再議の事例	9	10
地方自治法第176条第4項による再議の事例	0	0
地方自治法第177条第1項第1号による再議の事例 (義務費の削除減額議決に対する再議)	2	2
地方自治法第177条第1項第2号による再議の事例 (非常災害対策又は感染症予防費の削除減額議決に対する再議)	1	1
地方自治法等に基づく議会への諮問の事例	242	279
地方自治法第100条による調査事件の事例	24	26
地方自治法第100条の調査権は付与しないが、当該市の行政事務事業の 適正な執行を求めるために設置された調査特別委員会設置の事例	33	41
地方自治法第98条第1項による検閲・検査の事例	8	8
地方自治法第98条第2項による監査請求の事例	1	1
地方自治法第252条の40による個別外部監査請求の事例	1	1
地方自治法第74条による住民直接請求の事例	7	7
地方自治法第75条による監査請求の事例	1	2
地方自治法第178条による市長に対する不信任議決の事例	3	4
議長に対する不信任決議の事例	15	16
市長・正副議長等に対する辞職勧告決議の事例	33	47
市長・正副議長等に対する問責決議の事例	16	17
議員に対する懲罰の事例	15	23
議員に対する資格決定の事例	2	2

15 議長の選出方法・任期、会派

【15-1】議長選出時における議長就任希望者の所信表明等の機会の導入状況

(平成29年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	所信表明等の機会を導入している	所信表明等の機会を導入していない
5万人未満 272	124 (45.6%)	148 (54.4%)
5～10万人未満 256	121 (47.3%)	135 (52.7%)
10～20万人未満 155	62 (40.0%)	93 (60.0%)
20～30万人未満 46	14 (30.4%)	32 (69.6%)
30～40万人未満 28	5 (17.9%)	23 (82.1%)
40～50万人未満 22	5 (22.7%)	17 (77.3%)
50万人以上 15	2 (13.3%)	13 (86.7%)
指定都市 20	7 (35.0%)	13 (65.0%)
全市 814	340 (41.8%)	474 (58.2%)

【15-2】議長就任希望者の所信表明等の実施時期

(平成29年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	本会議中	議会運営委員会	協議等の場	その他
5万人未満 124	12 (9.7%)	0 (0%)	56 (45.2%)	56 (45.2%)
5～10万人未満 121	11 (9.1%)	0 (0%)	37 (30.6%)	73 (60.3%)
10～20万人未満 62	8 (12.9%)	0 (0%)	17 (27.4%)	37 (59.7%)
20～30万人未満 14	0 (0%)	0 (0%)	3 (21.4%)	11 (78.6%)
30～40万人未満 5	1 (20.0%)	0 (0%)	1 (20.0%)	3 (60.0%)
40～50万人未満 5	0 (0%)	0 (0%)	2 (40.0%)	3 (60.0%)
50万人以上 2	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)
指定都市 7	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	7 (100%)
全市 340	32 (9.4%)	0 (0%)	116 (34.1%)	192 (56.5%)

各割合は、議長就任希望者の所信表明等の機会を導入している340市の人口段階別の市数を基準としている。

【15-3】議長任期に関する申合せや慣例の有無

(平成29年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	申合せや慣例がある	申合せや慣例がない
5万人未満 272	206 (75.7%)	66 (24.3%)
5～10万人未満 256	207 (80.9%)	49 (19.1%)
10～20万人未満 155	129 (83.2%)	26 (16.8%)
20～30万人未満 46	38 (82.6%)	8 (17.4%)
30～40万人未満 28	24 (85.7%)	4 (14.3%)
40～50万人未満 22	18 (81.8%)	4 (18.2%)
50万人以上 15	9 (60.0%)	6 (40.0%)
指定都市 20	12 (60.0%)	8 (40.0%)
全市 814	643 (79.0%)	171 (21.0%)

【15-4】申合せ、慣例による議長の任期

(平成29年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	任期1年	任期2年	任期4年
5万人未満 206	37 (18.0%)	161 (78.2%)	8 (3.9%)
5～10万人未満 207	64 (30.9%)	138 (66.7%)	5 (2.4%)
10～20万人未満 129	48 (37.2%)	80 (62.0%)	1 (0.8%)
20～30万人未満 38	13 (34.2%)	25 (65.8%)	0 (0%)
30～40万人未満 24	16 (66.7%)	8 (33.3%)	0 (0%)
40～50万人未満 18	10 (55.6%)	8 (44.4%)	0 (0%)
50万人以上 9	4 (44.4%)	5 (55.6%)	0 (0%)
指定都市 12	6 (50.0%)	6 (50.0%)	0 (0%)
全市 643	198 (30.8%)	431 (67.0%)	14 (2.2%)

各割合は議長任期に関する申合せや慣例がある643市の人口段階別の市数を基準としている。

【15-5】会派の数

(平成29年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	会派制を 採用して いない	1会派	2会派	3会派	4会派	5会派	6会派
5万人未満 272	63 (23.2%)	16 (5.9%)	22 (8.1%)	29 (10.7%)	45 (16.5%)	43 (15.8%)	26 (9.6%)
5～10万人未満 256	14 (5.5%)	1 (0.4%)	12 (4.7%)	22 (8.6%)	41 (16.0%)	64 (25.0%)	64 (25.0%)
10～20万人未満 155	1 (0.6%)	0 (0%)	3 (1.9%)	6 (3.9%)	26 (16.8%)	48 (31.0%)	32 (20.6%)
20～30万人未満 46	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (6.5%)	17 (37.0%)	16 (34.8%)
30～40万人未満 28	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (21.4%)	7 (25.0%)	4 (14.3%)
40～50万人未満 22	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (4.5%)	1 (4.5%)	4 (18.2%)	8 (36.4%)
50万人以上 15	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (13.3%)	4 (26.7%)	1 (6.7%)	1 (6.7%)
指定都市 20	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (10.0%)	6 (30.0%)	5 (25.0%)
全市 814	78 (9.6%)	17 (2.1%)	37 (4.5%)	60 (7.4%)	128 (15.7%)	190 (23.3%)	156 (19.2%)

人口段階別	7会派	8会派	9会派	10会派 以上
5万人未満 272	11 (4.0%)	8 (2.9%)	3 (1.1%)	6 (2.2%)
5～10万人未満 256	21 (8.2%)	12 (4.7%)	5 (2.0%)	0 (0%)
10～20万人未満 155	21 (13.5%)	10 (6.5%)	5 (3.2%)	3 (1.9%)
20～30万人未満 46	8 (17.4%)	1 (2.2%)	0 (0%)	1 (2.2%)
30～40万人未満 28	5 (17.9%)	3 (10.7%)	1 (3.6%)	2 (7.1%)
40～50万人未満 22	2 (9.1%)	3 (13.6%)	1 (4.5%)	2 (9.1%)
50万人以上 15	2 (13.3%)	1 (6.7%)	1 (6.7%)	3 (20.0%)
指定都市 20	3 (15.0%)	2 (10.0%)	0 (0%)	2 (10.0%)
全市 814	73 (9.0%)	40 (4.9%)	16 (2.0%)	19 (2.3%)

会派制を採用していない市には、「会派制を採用しているが、平成29年12月31日現在会派が結成されていない市」を含む。

16 議会及び議員に関する条例等の制定状況

【16-1】議会基本条例の制定状況

(平成29年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	制定している
5万人未満 272	173 (63.6%)
5～10万人未満 256	154 (60.2%)
10～20万人未満 155	94 (60.6%)
20～30万人未満 46	25 (54.3%)
30～40万人未満 28	13 (46.4%)
40～50万人未満 22	14 (63.6%)
50万人以上 15	6 (40.0%)
指定都市 20	16 (80.0%)
全市 814	495 (60.8%)

【16-2】議員についての政治倫理・資産公開に関する条例の制定状況

(平成29年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	政治倫理条例(資産公開の規定を含む)を制定している	政治倫理条例(資産公開の規定を含まない)と資産公開条例をそれぞれ制定している	政治倫理条例(資産公開の規定を含まない)のみを制定している	資産公開条例のみ制定している
5万人未満 272	9 (3.3%)	0 (0%)	118 (43.4%)	0 (0%)
5～10万人未満 256	16 (6.3%)	1 (0.4%)	108 (42.2%)	0 (0%)
10～20万人未満 155	12 (7.7%)	1 (0.6%)	55 (35.5%)	0 (0%)
20～30万人未満 46	2 (4.3%)	0 (0%)	10 (21.7%)	0 (0%)
30～40万人未満 28	1 (3.6%)	0 (0%)	11 (39.3%)	0 (0%)
40～50万人未満 22	2 (9.1%)	1 (4.5%)	7 (31.8%)	0 (0%)
50万人以上 15	0 (0%)	0 (0%)	4 (26.7%)	0 (0%)
指定都市 20	3 (15.0%)	2 (10.0%)	0 (0%)	15 (75.0%)
全市 814	45 (5.5%)	5 (0.6%)	313 (38.5%)	15 (1.8%)

政治倫理・資産公開に関する要綱・規程の場合も含む。

【16-3】自治基本条例(まちづくり基本条例等を含む)の制定状況

(平成29年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	議会に関する規定を含む自治基本条例(まちづくり基本条例等を含む)を制定している	議会に関する規定を含まない自治基本条例(まちづくり基本条例等を含む)を制定している
5万人未満 272	65 (23.9%)	8 (2.9%)
5～10万人未満 256	75 (29.3%)	23 (9.0%)
10～20万人未満 155	54 (34.8%)	11 (7.1%)
20～30万人未満 46	19 (41.3%)	2 (4.3%)
30～40万人未満 28	9 (32.1%)	1 (3.6%)
40～50万人未満 22	7 (31.8%)	1 (4.5%)
50万人以上 15	6 (40.0%)	0 (0%)
指定都市 20	6 (30.0%)	1 (5.0%)
全市 814	241 (29.6%)	47 (5.8%)

【16-4】地方自治法第96条第2項の規定による議決事件の追加状況

(平成29年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	地方自治法第96条第2項の規定により議会の議決事件を追加している
5万人未満 272	263 (96.7%)
5～10万人未満 256	243 (94.9%)
10～20万人未満 155	146 (94.2%)
20～30万人未満 46	46 (100%)
30～40万人未満 28	28 (100%)
40～50万人未満 22	22 (100%)
50万人以上 15	15 (100%)
指定都市 20	20 (100%)
全市 814	783 (96.2%)

【16-5】地方自治法第96条第2項の規定による追加の議決事件の内容

(平成29年12月31日現在、複数回答)

追加の議決事件の内容	市数	追加の議決事件の内容	市数
基本構想	559 (68.7%)	職員の定数	7 (0.9%)
市の基本計画	263 (32.3%)	重要な契約に関するもの	10 (1.2%)
市の基本計画以外の重要な計画	104 (12.8%)	オンブズマンの委嘱等	10 (1.2%)
市民功労者表彰、名誉市民	668 (82.1%)	法人・団体等との協定に関するもの	9 (1.1%)
市民憲章	62 (7.6%)	定住自立圏構想に関するもの	170 (20.9%)
都市宣言	68 (8.4%)	上記以外の議決事件	197 (24.2%)
姉妹都市、友好都市提携	98 (12.0%)		

17 本会議・委員会の放送方法

【17-1】本会議・委員会の放送方法

(平成29年12月31日現在、複数回答)(単位:市の数)

放送方法	本会議 (814市)	常任委員会			
		予算審査 (49市)	決算審査 (18市)	予算・決算 審査 (105市)	予算・決算 以外 (814市)
庁舎内 モニターテレビ	574 (70.5%)	7 (14.3%)	1 (5.6%)	28 (26.7%)	69 (8.5%)
庁舎内 音声放送	100 (12.3%)	3 (6.1%)	1 (5.6%)	7 (6.7%)	31 (3.8%)
ケーブルテレビ	276 (33.9%)	2 (4.1%)	0 (0%)	10 (9.5%)	16 (2.0%)
インターネット (生中継・携帯端末除く)	135 (16.6%)	4 (8.2%)	2 (0.3%)	5 (4.8%)	8 (1.0%)
インターネット (録画・携帯端末除く)	174 (21.4%)	3 (6.1%)	1 (5.6%)	7 (6.7%)	11 (1.4%)
インターネット (生中継・携帯端末含む)	374 (45.9%)	5 (10.2%)	1 (5.6%)	25 (23.8%)	89 (10.9%)
インターネット (録画・携帯端末含む)	482 (59.2%)	7 (14.3%)	2 (11.1%)	24 (22.9%)	96 (11.8%)
その他の 放送方法	124 (15.2%)	3 (6.1%)	1 (5.6%)	4 (3.8%)	20 (2.5%)

放送方法	特別委員会				議会運営 委員会 (814市)
	予算審査 (382市)	決算審査 (535市)	予算・決算 審査(29市)	予算・決算 以外 (644市)	
庁舎内 モニターテレビ	98 (25.7%)	110 (20.6%)	4 (13.8%)	40 (6.2%)	30 (3.7%)
庁舎内 音声放送	32 (8.4%)	36 (6.7%)	2 (6.9%)	26 (4.0%)	22 (2.7%)
ケーブルテレビ	21 (5.5%)	22 (4.1%)	5 (17.2%)	7 (1.1%)	3 (0.4%)
インターネット (生中継・携帯端末除く)	28 (7.3%)	24 (4.5%)	2 (0.2%)	2 (0.3%)	3 (0.4%)
インターネット (録画・携帯端末除く)	28 (7.3%)	24 (4.5%)	2 (6.9%)	3 (0.5%)	4 (0.5%)
インターネット (生中継・携帯端末含む)	76 (19.9%)	90 (16.8%)	5 (17.2%)	52 (8.1%)	40 (4.9%)
インターネット (録画・携帯端末含む)	89 (23.3%)	103 (19.3%)	5 (17.2%)	58 (9.0%)	42 (5.2%)
その他の 放送方法	21 (5.5%)	22 (4.1%)	1 (3.4%)	14 (2.2%)	9 (1.1%)

各割合は、各会議の設置市数を基準としている。

18 広報広聴

【18-1】インターネット上での議会の情報発信の有無

(平成29年12月31日現在)(単位:市の数)

	情報発信している
全市 814	814 (100%)

【18-2】インターネット上での議会の情報発信の内容

(平成29年12月31日現在、複数回答)

掲載内容	市数	掲載内容	市数
議会の仕組み、議会用語の解説、傍聴案内	780 (95.8%)	行政視察の受入れ案内や行政視察報告など	555 (68.2%)
議長又は正副議長の挨拶	378 (46.4%)	議員報酬・費用弁償	233 (28.6%)
議員名簿、議員の顔写真(委員会別、会派別など)	814 (100%)	議長交際費	621 (76.3%)
その他議員情報(住所、電話番号、メールアドレス、議員のウェブサイトなど)	735 (90.3%)	政務活動費の収支報告書など	589 (72.4%)
会議日程	813 (99.9%)	議会活性化への取り組み紹介	268 (32.9%)
議案一覧及び結果など	745 (91.5%)	議会基本条例の条文、概要説明、制定の経緯など	365 (44.8%)
議案に対する賛否の公表	491 (60.3%)	議会報告会の案内や実施報告など	441 (54.2%)
質問通告書、質問内容など	775 (95.2%)	意見書・決議	437 (53.7%)
議会だより	791 (97.2%)	子ども向けのページ	137 (16.8%)
請願・陳情の提出方法、書式のダウンロードなど	751 (92.3%)	議長・副議長の日程	104 (12.8%)
ネットによる議会中継など	661 (81.2%)	議会に関するアンケート	67 (8.2%)
会議録、会議録検索システム	812 (99.8%)	外国語によるページ	126 (15.5%)
市民からの相談室、意見箱、掲示板など	158 (19.4%)	その他	168 (20.6%)

【18-3】議会広報(だより)の発行状況

(平成29年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	議会が単独で発行している	市広報内に掲載している
5万人未満 272	251 (92.3%)	13 (4.8%)
5～10万人未満 256	245 (95.7%)	9 (3.5%)
10～20万人未満 155	145 (93.5%)	10 (6.5%)
20～30万人未満 46	45 (97.8%)	1 (2.2%)
30～40万人未満 28	26 (92.9%)	1 (3.6%)
40～50万人未満 22	20 (90.9%)	2 (9.1%)
50万人以上 15	14 (93.3%)	1 (6.7%)
指定都市 20	19 (95.0%)	1 (5.0%)
全市 814	765 (94.0%)	38 (4.7%)

【18-4】議会広報(だより)の発行回数

(平成29年1月1日～12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回以上
5万人未満 251	1 (0.4%)	1 (0.4%)	4 (1.6%)	211 (84.1%)	33 (13.1%)	1 (0.4%)	0 (0%)
5～10万人未満 245	1 (0.4%)	0 (0%)	2 (0.8%)	189 (77.1%)	48 (19.6%)	5 (2.0%)	0 (0%)
10～20万人未満 145	0 (0%)	1 (0.7%)	0 (0%)	106 (73.1%)	33 (22.8%)	3 (2.1%)	2 (1.4%)
20～30万人未満 45	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	23 (51.1%)	18 (40.0%)	4 (8.9%)	0 (0%)
30～40万人未満 26	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	15 (57.7%)	8 (30.8%)	3 (11.5%)	0 (0%)
40～50万人未満 20	0 (0%)	2 (10.0%)	0 (0%)	11 (55.0%)	4 (20.0%)	3 (15.0%)	0 (0%)
50万人以上 14	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	8 (57.1%)	3 (21.4%)	3 (21.4%)	0 (0%)
指定都市 19	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	11 (57.9%)	5 (26.3%)	1 (5.3%)	2 (10.5%)
全市 765	2 (0.3%)	4 (0.5%)	6 (0.8%)	574 (75.0%)	152 (19.9%)	23 (3.0%)	4 (0.5%)

各割合は、議会が単独で発行している765市の人口段階別の市数を基準としている。

【18-5】議会広報(だより)の編集会議の有無

(平成29年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	編集会議がある
5万人未満 264	254 (96.2%)
5～10万人未満 254	246 (96.9%)
10～20万人未満 155	147 (94.8%)
20～30万人未満 46	39 (84.8%)
30～40万人未満 27	27 (100%)
40～50万人未満 22	19 (86.4%)
50万人以上 15	12 (80.0%)
指定都市 20	16 (80.0%)
全市 803	760 (94.6%)

各割合は、議会広報(だより)を発行している803市(市広報内に掲載している市を含む)の人口段階別の市数を基準としている。

【18-6】議会広報(だより)の編集会議の種類

(平成29年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	常任委員会	特別委員会	議会運営委員会	協議等の場	任意の会議体	その他
5万人未満 254	15 (5.9%)	85 (33.5%)	3 (1.2%)	83 (32.7%)	56 (22.0%)	12 (4.7%)
5～10万人未満 246	18 (7.3%)	63 (25.6%)	11 (4.5%)	75 (30.5%)	66 (26.8%)	13 (5.3%)
10～20万人未満 147	11 (7.5%)	23 (15.6%)	8 (5.4%)	52 (35.4%)	45 (30.6%)	8 (5.4%)
20～30万人未満 39	1 (2.6%)	2 (5.1%)	1 (2.6%)	19 (48.7%)	14 (35.9%)	2 (5.1%)
30～40万人未満 27	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	13 (48.1%)	10 (37.0%)	4 (14.8%)
40～50万人未満 19	0 (0%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	9 (47.4%)	4 (21.1%)	4 (21.1%)
50万人以上 12	1 (8.3%)	0 (0%)	1 (8.3%)	3 (25.0%)	5 (41.7%)	2 (16.7%)
指定都市 16	0 (0%)	0 (0%)	1 (6.3%)	3 (18.8%)	7 (43.8%)	5 (31.3%)
全市 760	46 (6.1%)	174 (22.9%)	26 (3.4%)	257 (33.8%)	207 (27.2%)	50 (6.6%)

各割合は、議会広報(だより)編集会議がある760市の人口段階別の市数を基準としている。

任意の会議体とは、規程や要綱などの内規に基づくものを指す。

【18-7】議会広報(だより)の編集体制

(平成29年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	議員だけで作成	議員と議会事務局の共同で作成	議会事務局だけで作成	民間に委託	その他
5万人未満 264	30 (11.4%)	216 (81.8%)	11 (4.2%)	0 (0%)	7 (2.7%)
5～10万人未満 254	18 (7.1%)	216 (85.0%)	11 (4.3%)	0 (0%)	9 (3.5%)
10～20万人未満 155	7 (4.5%)	134 (86.5%)	6 (3.9%)	1 (0.6%)	7 (4.5%)
20～30万人未満 46	3 (6.5%)	35 (76.1%)	5 (10.9%)	0 (0%)	3 (6.5%)
30～40万人未満 27	0 (0%)	21 (77.8%)	4 (14.8%)	0 (0%)	2 (7.4%)
40～50万人未満 22	0 (0%)	16 (72.7%)	4 (18.2%)	0 (0%)	2 (9.1%)
50万人以上 15	0 (0%)	12 (80.0%)	3 (20.0%)	0 (0%)	0 (0%)
指定都市 20	0 (0%)	9 (45.0%)	5 (25.0%)	0 (0%)	6 (30.0%)
全市 803	58 (7.2%)	659 (82.1%)	49 (6.1%)	1 (0.1%)	36 (4.5%)

各割合は、議会広報(だより)を発行している803市(市広報内に掲載している市を含む)の人口段階別の市数を基準としている。

【18-8】議会独自のフェイスブック、ツイッター、メールマガジンの実施状況

(平成29年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	フェイスブックの実施状況		ツイッターの実施状況		メールマガジンの実施状況	
	議会独自のフェイスブックを開設している	執行部のフェイスブックに議会の情報を掲載している	議会独自のツイッターを開設している	執行部のツイッターに議会の情報を掲載している	議会独自のメールマガジンを配信している	執行部のメールマガジンに議会の情報を掲載している
5万人未満 269	18 (6.7%)	20 (7.4%)	6 (2.2%)	2 (0.7%)	0 (0%)	8 (3.0%)
5～10万人未満 258	24 (9.3%)	13 (5.0%)	4 (1.6%)	14 (5.4%)	2 (0.8%)	10 (3.9%)
10～20万人未満 157	25 (15.9%)	11 (7.0%)	8 (5.1%)	11 (7.0%)	3 (1.9%)	6 (3.8%)
20～30万人未満 46	5 (10.9%)	5 (10.9%)	1 (2.2%)	7 (15.2%)	1 (2.2%)	3 (6.5%)
30～40万人未満 27	5 (18.5%)	3 (11.1%)	2 (7.4%)	2 (7.4%)	1 (3.7%)	1 (3.7%)
40～50万人未満 22	4 (18.2%)	1 (4.5%)	2 (9.1%)	1 (4.5%)	0 (0%)	2 (9.1%)
50万人以上 15	0 (0%)	2 (13.3%)	2 (13.3%)	2 (13.3%)	0 (0%)	0 (0%)
指定都市 20	8 (40.0%)	1 (5.0%)	4 (20.0%)	1 (5.0%)	2 (10.0%)	2 (10.0%)
全市 814	89 (10.9%)	56 (6.9%)	29 (3.6%)	40 (4.9%)	9 (1.1%)	32 (3.9%)

【18-9】議会モニター制度の採用状況

(平成29年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	議会モニター制度を 採用している
5万人未満 272	6 (2.2%)
5～10万人未満 256	10 (3.9%)
10～20万人未満 155	6 (3.9%)
20～30万人未満 46	2 (4.3%)
30～40万人未満 28	1 (3.6%)
40～50万人未満 22	0 (0%)
50万人以上 15	0 (0%)
指定都市 20	0 (0%)
全市 814	25 (3.1%)

【18-10】議会のパブリックコメントの実施状況

(平成29年1月1日～12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	議会において パブリックコメント を実施した
5万人未満 272	15 (5.5%)
5～10万人未満 256	15 (5.9%)
10～20万人未満 155	10 (6.5%)
20～30万人未満 46	2 (4.3%)
30～40万人未満 28	1 (3.6%)
40～50万人未満 22	1 (4.5%)
50万人以上 15	2 (13.3%)
指定都市 20	0 (0%)
全市 814	46 (5.7%)

【18-11】住民アンケート調査の実施状況

(平成29年1月1日～12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	住民に対し無作為抽出による議会に関するアンケート調査を実施した
5万人未満 272	21 (7.7%)
5～10万人未満 256	12 (4.7%)
10～20万人未満 155	13 (8.4%)
20～30万人未満 46	3 (6.5%)
30～40万人未満 28	5 (17.9%)
40～50万人未満 22	1 (4.5%)
50万人以上 15	1 (6.7%)
指定都市 20	2 (10.0%)
全市 814	58 (7.1%)

19 議会報告会

【19-1】議会報告会の開催状況

(平成29年1月1日～12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	議会基本条例に基づく議会報告会を開催した	申し合わせ等に基づく議会報告会を開催した
5万人未満 272	138 (50.7%)	26 (9.6%)
5～10万人未満 256	124 (48.4%)	18 (7.0%)
10～20万人未満 155	73 (47.1%)	12 (7.7%)
20～30万人未満 46	21 (45.7%)	2 (4.3%)
30～40万人未満 28	6 (21.4%)	3 (10.7%)
40～50万人未満 22	8 (36.4%)	1 (4.5%)
50万人以上 15	3 (20.0%)	0 (0%)
指定都市 20	2 (10.0%)	0 (0%)
全市 814	375 (46.1%)	62 (7.6%)

【19-2】議会報告会の主な内容

(平成29年1月1日～12月31日、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	報告のみ	意見交換のみ	報告及び意見交換	その他
5万人未満 164	2 (1.2%)	9 (5.5%)	151 (92.1%)	8 (4.9%)
5～10万人未満 142	3 (2.1%)	14 (9.9%)	124 (87.3%)	9 (6.3%)
10～20万人未満 85	0 (0%)	8 (9.4%)	75 (88.2%)	7 (8.2%)
20～30万人未満 23	2 (8.7%)	1 (4.3%)	19 (82.6%)	2 (8.7%)
30～40万人未満 9	0 (0%)	2 (22.2%)	7 (77.8%)	0 (0%)
40～50万人未満 9	0 (0%)	2 (22.2%)	7 (77.8%)	1 (11.1%)
50万人以上 3	1 (33.3%)	0 (0%)	2 (66.7%)	2 (66.7%)
指定都市 2	0 (0%)	0 (0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)
全市 437	8 (1.8%)	36 (8.2%)	386 (88.3%)	30 (6.9%)

各割合は、議会報告会を開催した437市の人口段階別の市数を基準としている。

20 議員間(自由)討議

【20-1】議員間(自由)討議の規定状況

(平成29年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	議員間(自由)討議を 条例や規則等で 規定している
5万人未満 272	166 (61.0%)
5～10万人未満 256	155 (60.5%)
10～20万人未満 155	95 (61.3%)
20～30万人未満 46	26 (56.5%)
30～40万人未満 28	15 (53.6%)
40～50万人未満 22	15 (68.2%)
50万人以上 15	6 (40.0%)
指定都市 20	14 (70.0%)
全市 814	492 (60.4%)

【20-2】議員間(自由)討議の根拠規定

(平成29年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	議会基本 条例	会議規則	要綱や 申合せ	その他
5万人未満 166	160 (96.4%)	2 (1.2%)	4 (2.4%)	0 (0%)
5～10万人未満 155	137 (88.4%)	5 (3.2%)	9 (5.8%)	4 (2.6%)
10～20万人未満 95	79 (83.2%)	1 (1.1%)	12 (12.6%)	3 (3.2%)
20～30万人未満 26	21 (80.8%)	0 (0%)	4 (15.4%)	1 (3.8%)
30～40万人未満 15	11 (73.3%)	1 (6.7%)	3 (20.0%)	0 (0%)
40～50万人未満 15	12 (80.0%)	0 (0%)	2 (13.3%)	1 (6.7%)
50万人以上 6	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
指定都市 14	12 (85.7%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (14.3%)
全市 492	438 (89.0%)	9 (1.8%)	34 (6.9%)	11 (2.2%)

各割合は、議員間(自由)討議を規定している492市の人口段階別の市数を基準としている。

【20-3】議員間(自由)討議の実施状況

(平成29年1月1日～12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	議員間(自由)討議を実施した
5万人未満 272	83 (30.5%)
5～10万人未満 256	91 (35.5%)
10～20万人未満 155	59 (38.1%)
20～30万人未満 46	14 (30.4%)
30～40万人未満 28	9 (32.1%)
40～50万人未満 22	11 (50.0%)
50万人以上 15	4 (26.7%)
指定都市 20	12 (60.0%)
全市 814	283 (34.8%)

【20-4】議員間(自由)討議を行った会議の種類

(平成29年1月1日～12月31日、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	本会議	委員会	協議等の場	事実上の会議	その他
5万人未満 83	8 (9.6%)	70 (84.3%)	23 (27.7%)	5 (6.0%)	2 (2.4%)
5～10万人未満 91	4 (4.4%)	78 (85.7%)	19 (20.9%)	9 (9.9%)	3 (3.3%)
10～20万人未満 59	3 (5.1%)	53 (89.8%)	7 (11.9%)	7 (11.9%)	2 (3.4%)
20～30万人未満 14	0 (0%)	13 (92.9%)	4 (28.6%)	1 (7.1%)	1 (7.1%)
30～40万人未満 9	0 (0%)	9 (100%)	2 (22.2%)	0 (0%)	1 (11.1%)
40～50万人未満 11	2 (18.2%)	9 (81.8%)	1 (9.1%)	1 (9.1%)	1 (9.1%)
50万人以上 4	1 (25.0%)	4 (100%)	0 (0%)	1 (25.0%)	0 (0%)
指定都市 12	1 (8.3%)	11 (91.7%)	2 (16.7%)	0 (0%)	1 (8.3%)
全市 283	19 (6.7%)	247 (87.3%)	58 (20.5%)	24 (8.5%)	11 (3.9%)

各割合は、議員間(自由)討議を行った283市の人口段階別の市数を基準としている。

【20-5】議員間(自由)討議を行った対象

(平成29年1月1日～12月31日、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	市長提出の 議案等	議員・委員会 提出の議案等	請願・陳情等 の市民提案	その他
5万人未満 83	58 (69.9%)	31 (37.3%)	43 (51.8%)	15 (18.1%)
5～10万人未満 91	54 (59.3%)	17 (18.7%)	42 (46.2%)	27 (29.7%)
10～20万人未満 59	37 (62.7%)	13 (22.0%)	26 (44.1%)	18 (30.5%)
20～30万人未満 14	7 (50.0%)	3 (21.4%)	7 (50.0%)	7 (50.0%)
30～40万人未満 9	4 (44.4%)	2 (22.2%)	3 (33.3%)	6 (66.7%)
40～50万人未満 11	3 (27.3%)	2 (18.2%)	7 (63.6%)	5 (45.5%)
50万人以上 4	1 (25.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	3 (75.0%)
指定都市 12	5 (41.7%)	3 (25.0%)	5 (41.7%)	10 (83.3%)
全市 283	169 (59.7%)	72 (25.4%)	134 (47.3%)	91 (32.2%)

各割合は、議員間(自由)討議を行った283市の人口段階別の市数を基準としている。

21 執行部の反問権

【21-1】執行部の反問権の規定状況

(平成29年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	執行部の反問権を 条例や規則などで 規定している	執行部の反問権を 限定(質問趣旨確認等) して条例や規則などで 規定している
5万人未満 272	116 (42.6%)	61 (22.4%)
5～10万人未満 256	111 (43.4%)	67 (26.2%)
10～20万人未満 155	61 (39.4%)	36 (23.2%)
20～30万人未満 46	13 (28.3%)	9 (19.6%)
30～40万人未満 28	5 (17.9%)	9 (32.1%)
40～50万人未満 22	8 (36.4%)	7 (31.8%)
50万人以上 15	5 (33.3%)	1 (6.7%)
指定都市 20	1 (5.0%)	11 (55.0%)
全市 814	320 (39.3%)	201 (24.7%)

【21-2】執行部の反問権の根拠規定

(平成29年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	議会基本 条例	会議規則	要綱や 申合せ	その他
5万人未満 177	149 (84.2%)	10 (5.6%)	14 (7.9%)	4 (2.3%)
5～10万人未満 178	135 (75.8%)	12 (6.7%)	27 (15.2%)	4 (2.2%)
10～20万人未満 97	77 (79.4%)	5 (5.2%)	10 (10.3%)	5 (5.2%)
20～30万人未満 22	18 (81.8%)	0 (0%)	3 (13.6%)	1 (4.5%)
30～40万人未満 14	10 (71.4%)	0 (0%)	4 (28.6%)	0 (0%)
40～50万人未満 15	11 (73.3%)	1 (6.7%)	1 (6.7%)	2 (13.3%)
50万人以上 6	5 (83.3%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (16.7%)
指定都市 12	11 (91.7%)	0 (0%)	1 (8.3%)	0 (0%)
全市 521	416 (79.8%)	28 (5.4%)	60 (11.5%)	17 (3.3%)

各割合は、執行部の反問権(質問趣旨確認等の限定を含む)を規定している521市の人口段階別の市数を基準としている。

【21-3】執行部の反問権の行使状況

(平成29年1月1日～12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	執行部の反問権を行使した
5万人未満 272	51 (18.8%)
5～10万人未満 256	48 (18.8%)
10～20万人未満 155	34 (21.9%)
20～30万人未満 46	5 (10.9%)
30～40万人未満 28	6 (21.4%)
40～50万人未満 22	4 (18.2%)
50万人以上 15	3 (20.0%)
指定都市 20	3 (15.0%)
全市 814	154 (18.9%)

【21-4】執行部の反問権を行使した会議の種類

(平成29年1月1日～12月31日、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	本会議	委員会	協議等の場	事実上の会議	その他
5万人未満 51	48 (94.1%)	15 (29.4%)	1 (2.0%)	0 (0%)	0 (0%)
5～10万人未満 48	45 (93.8%)	15 (31.3%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
10～20万人未満 34	31 (91.2%)	12 (35.3%)	1 (2.9%)	0 (0%)	0 (0%)
20～30万人未満 5	5 (100%)	3 (60.0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
30～40万人未満 6	5 (83.3%)	2 (33.3%)	1 (16.7%)	0 (0%)	0 (0%)
40～50万人未満 4	3 (75.0%)	3 (75.0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
50万人以上 3	2 (66.7%)	1 (33.3%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
指定都市 3	2 (66.7%)	2 (66.7%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33.3%)
全市 154	141 (91.6%)	53 (34.4%)	3 (1.9%)	0 (0%)	1 (0.6%)

各割合は、執行部の反問権を行使した154市の人口段階別の市数を基準としている。

【21-5】執行部の反問権を行使した対象

(平成29年1月1日～12月31日、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	市長提出の 議案等	議員・委員会 提出の議案等	請願・陳情等 の市民提案	一般質問	その他
5万人未満 51	16 (31.4%)	1 (2.0%)	0 (0%)	44 (86.3%)	3 (5.9%)
5～10万人未満 48	18 (37.5%)	2 (4.2%)	1 (2.1%)	41 (85.4%)	1 (2.1%)
10～20万人未満 34	13 (38.2%)	2 (5.9%)	0 (0%)	25 (73.5%)	2 (5.9%)
20～30万人未満 5	4 (80.0%)	0 (0%)	1 (20.0%)	3 (60.0%)	1 (20.0%)
30～40万人未満 6	2 (33.3%)	0 (0%)	1 (16.7%)	4 (66.7%)	0 (0%)
40～50万人未満 4	2 (50.0%)	1 (25.0%)	0 (0%)	2 (50.0%)	1 (25.0%)
50万人以上 3	1 (33.3%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (66.7%)	0 (0%)
指定都市 3	2 (66.7%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)	2 (66.7%)	2 (66.7%)
全市 154	58 (37.7%)	7 (4.5%)	4 (2.6%)	123 (79.9%)	10 (6.5%)

各割合は、執行部の反問権を行使した154市の人口段階別の市数を基準としている。

22 専門的知見の活用

【22-1】専門的知見の活用の事例

(平成29年1月1日～12月31日、13市14件)

都道府県	市区名	人口段階	委託契約	専門的知見を有する者に関わる費用	具体的内容
岩手県	久慈市	A	無	有償	議員全員協議会において、議会からの政策形成及びそのサイクル確立に係る助言指導。
神奈川県	小田原市	C	無	有償	中核市移行に係る分析等に関する調査
埼玉県	所沢市	E	無	有償	総務経済常任委員会の申し出により、「所沢市における公共施設の総合管理の現状と課題及び今後の展望等」について
埼玉県	北本市	B	無	有償	北本市議会基本条例制定に関する専門的事項に係る調査
愛知県	瀬戸市	C	無	有償	議会基本条例の進捗確認や先進自治体議会の議長等との課題共有型パネルディスカッションを大学教授を招き実施した。
愛知県	瀬戸市	C	無	有償	「財政分析と予算審議のポイント」を大学教授を招き研修を実施した。
愛知県	新城市	A	無	有償	議会改革特別委員会により、有識者から専門的知見をいただいた。
岐阜県	可児市	C	無	有償	議員定数、議員報酬及び委員会のあり方についての、専門的調査
大阪府	寝屋川市	D	無	有償	議員報酬、議員期末手当、議員の定数及び政務活動費の額を検討していくに当たり、学識経験者等で構成する「寝屋川市議会専門的事項に係る調査会議」を設置した。
大阪府	箕面市	C	無	有償	外部有識者を講師に招き、議員研修会を開催した。
京都府	舞鶴市	B	無	有償	大学教授による研修会
兵庫県	南あわじ市	A	無	有償	政治倫理条例に関する調査特別委員会における弁護士としての専門的知識の活用
山口県	山陽小野田市	B	無	有償	附属機関の設置について、専門家の意見を求めた。
愛媛県	西条市	C	有	有償	議会基本条例の制定及び運用等に係る指導、助言

23 子ども議会、女性議会、模擬議会

【23-1】子ども議会、女性議会、模擬議会の開催状況

(平成29年1月1日～12月31日、複数回答)

人口段階別	子ども議会		女性議会		模擬議会	
	開催市数	開催回数	開催市数	開催回数	開催市数	開催回数
5万人未満 272	54 (19.9%)	58	2 (0.7%)	6	4 (1.5%)	5
5～10万人未満 256	58 (22.7%)	61	4 (1.6%)	5	12 (4.7%)	12
10～20万人未満 155	50 (32.3%)	54	2 (1.3%)	2	7 (4.5%)	8
20～30万人未満 46	10 (21.7%)	17	0 (0%)	0	1 (2.2%)	1
30～40万人未満 28	5 (17.9%)	5	1 (3.6%)	1	1 (3.6%)	1
40～50万人未満 22	7 (31.8%)	9	0 (0%)	0	3 (13.6%)	7
50万人以上 15	3 (20.0%)	4	0 (0%)	0	1 (6.7%)	5
指定都市 20	7 (35.0%)	27	0 (0%)	0	1 (5.0%)	4
全市 814	194 (23.8%)	235	9 (1.1%)	14	30 (3.7%)	43

24 政務活動費

【24-1】政務活動費の交付状況

(平成29年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	交付している	交付していない	その他
5万人未満 272	201 (73.9%)	70 (25.7%)	1 (0.4%)
5～10万人未満 256	233 (91.0%)	21 (8.2%)	2 (0.8%)
10～20万人未満 155	153 (98.7%)	2 (1.3%)	0 (0%)
20～30万人未満 46	46 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
30～40万人未満 28	28 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
40～50万人未満 22	22 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
50万人以上 15	15 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
指定都市 20	20 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
全市 814	718 (88.2%)	93 (11.4%)	3 (0.4%)

「その他」には、交付を凍結している市及び特例条例で交付しないとしている市が含まれる。

【24-2】政務活動費の交付対象

(平成29年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	会派	議員	会派又は議員	会派及び議員	選択制	その他
5万人未満 201	61 (30.3%)	68 (33.8%)	61 (30.3%)	3 (1.5%)	7 (3.5%)	1 (0.5%)
5～10万人未満 233	92 (39.5%)	64 (27.5%)	71 (30.5%)	2 (0.9%)	4 (1.7%)	0 (0%)
10～20万人未満 153	74 (48.4%)	21 (13.7%)	49 (32.0%)	4 (2.6%)	5 (3.3%)	0 (0%)
20～30万人未満 46	23 (50.0%)	5 (10.9%)	9 (19.6%)	4 (8.7%)	5 (10.9%)	0 (0%)
30～40万人未満 28	15 (53.6%)	3 (10.7%)	6 (21.4%)	1 (3.6%)	2 (7.1%)	1 (3.6%)
40～50万人未満 22	9 (40.9%)	4 (18.2%)	2 (9.1%)	2 (9.1%)	4 (18.2%)	1 (4.5%)
50万人以上 15	7 (46.7%)	1 (6.7%)	2 (13.3%)	0 (0%)	5 (33.3%)	0 (0%)
指定都市 20	8 (40.0%)	0 (0%)	1 (5.0%)	2 (10.0%)	8 (40.0%)	1 (5.0%)
全市 718	289 (40.3%)	166 (23.1%)	201 (28.0%)	18 (2.5%)	40 (5.6%)	4 (0.6%)

各割合は、政務活動費を交付している718市の人口段階別の市数を基準としている。

「会派又は議員」は、会派又は会派に所属していない議員へ交付。

「会派及び議員」は、会派及び議員に併給。

【24-3】政務活動費の交付額の算出基準

(平成29年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	月額	年額	その他
5万人未満 201	154 (76.6%)	46 (22.9%)	1 (0.5%)
5～10万人未満 233	175 (75.1%)	57 (24.5%)	1 (0.4%)
10～20万人未満 153	116 (75.8%)	35 (22.9%)	2 (1.3%)
20～30万人未満 46	42 (91.3%)	2 (4.3%)	2 (4.3%)
30～40万人未満 28	27 (96.4%)	1 (3.6%)	0 (0%)
40～50万人未満 22	21 (95.5%)	1 (4.5%)	0 (0%)
50万人以上 15	15 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
指定都市 20	20 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
全市 718	570 (79.4%)	142 (19.8%)	6 (0.8%)

各割合は、政務活動費を交付している718市の人口段階別の市数を基準としている。

【24-4】政務活動費の交付方法

(平成29年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	概算払い	会派に概算 払いし、会 派から議員 に清算払い	精算払い
5万人未満 201	182 (90.5%)	2 (1.0%)	17 (8.5%)
5～10万人未満 233	210 (90.1%)	14 (6.0%)	9 (3.9%)
10～20万人未満 153	142 (92.8%)	8 (5.2%)	3 (2.0%)
20～30万人未満 46	42 (91.3%)	2 (4.3%)	2 (4.3%)
30～40万人未満 28	24 (85.7%)	3 (10.7%)	1 (3.6%)
40～50万人未満 22	21 (95.5%)	1 (4.5%)	0 (0%)
50万人以上 15	13 (86.7%)	2 (13.3%)	0 (0%)
指定都市 20	17 (85.0%)	3 (15.0%)	0 (0%)
全市 718	651 (90.7%)	35 (4.9%)	32 (4.5%)

各割合は、政務活動費を交付している718市の人口段階別の市数を基準としている。

【24-5】政務活動費の交付時期

(平成29年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	毎月交付	四半期交付	半年交付	1年交付	その他
5万人未満 201	0 (0%)	2 (1.0%)	63 (31.3%)	129 (64.2%)	7 (3.5%)
5～10万人未満 233	0 (0%)	15 (6.4%)	70 (30.0%)	144 (61.8%)	4 (1.7%)
10～20万人未満 153	0 (0%)	15 (9.8%)	51 (33.3%)	79 (51.6%)	8 (5.2%)
20～30万人未満 46	2 (4.3%)	12 (26.1%)	22 (47.8%)	9 (19.6%)	1 (2.2%)
30～40万人未満 28	1 (3.6%)	11 (39.3%)	13 (46.4%)	3 (10.7%)	0 (0%)
40～50万人未満 22	1 (4.5%)	8 (36.4%)	11 (50.0%)	1 (4.5%)	1 (4.5%)
50万人以上 15	1 (6.7%)	9 (60.0%)	5 (33.3%)	0 (0%)	0 (0%)
指定都市 20	7 (35.0%)	8 (40.0%)	5 (25.0%)	0 (0%)	0 (0%)
全市 718	12 (1.7%)	80 (11.1%)	240 (33.4%)	365 (50.8%)	21 (2.9%)

各割合は、政務活動費を交付している718市の人口段階別の市数を基準としている。

【24-6】政務活動費の収支報告書への領収書添付状況

(平成29年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	すべて添付	一定額以上添付	添付していない
5万人未満 201	201 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
5～10万人未満 233	233 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
10～20万人未満 153	153 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
20～30万人未満 46	46 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
30～40万人未満 28	28 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
40～50万人未満 22	22 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
50万人以上 15	15 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
指定都市 20	20 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
全市 718	718 (100%)	0 (0%)	0 (0%)

各割合は、政務活動費を交付している718市の人口段階別の市数を基準としている。

【24-7】政務活動費の議員1人あたりの交付月額

(平成29年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	1万円未満	1万円以上 2万円未満	2万円以上 3万円未満	3万円以上 5万円未満	5万円以上 10万円未満	10万円以上 20万円未満	20万円以上 30万円未満	30万円以上
5万人未満 201	37 (18.4%)	98 (48.8%)	45 (22.4%)	21 (10.4%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
5~10万人未満 233	7 (3.0%)	118 (50.6%)	71 (30.5%)	28 (12.0%)	8 (3.4%)	1 (0.4%)	0 (0%)	0 (0%)
10~20万人未満 153	2 (1.3%)	22 (14.4%)	49 (32.0%)	55 (35.9%)	23 (15.0%)	2 (1.3%)	0 (0%)	0 (0%)
20~30万人未満 46	0 (0%)	0 (0%)	4 (8.7%)	11 (23.9%)	21 (45.7%)	9 (19.6%)	1 (2.2%)	0 (0%)
30~40万人未満 28	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (7.1%)	15 (53.6%)	11 (39.3%)	0 (0%)	0 (0%)
40~50万人未満 22	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (4.5%)	8 (36.4%)	13 (59.1%)	0 (0%)	0 (0%)
50万人以上 15	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (20.0%)	7 (46.7%)	5 (33.3%)	0 (0%)
指定都市 20	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (20.0%)	2 (10.0%)	14 (70.0%)
全市 718	46 (6.4%)	238 (33.1%)	169 (23.5%)	118 (16.4%)	78 (10.9%)	47 (6.5%)	8 (1.1%)	14 (1.9%)

各割合は、政務活動費を交付している718市の人口段階別の市数を基準としている。

【24-8】情報公開条例に基づく公開請求の状況

(平成29年1月1日~12月31日、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	収支報告書	領収書	会計帳簿	支出伝票	活動報告書 視察報告書	その他
5万人未満 38	35 (92.1%)	33 (86.8%)	13 (34.2%)	5 (13.2%)	27 (71.1%)	6 (15.8%)
5~10万人未満 53	46 (86.8%)	43 (81.1%)	10 (18.9%)	12 (22.6%)	31 (58.5%)	7 (13.2%)
10~20万人未満 35	30 (85.7%)	32 (91.4%)	16 (45.7%)	8 (22.9%)	28 (80.0%)	3 (8.6%)
20~30万人未満 17	15 (88.2%)	15 (88.2%)	6 (35.3%)	7 (41.2%)	13 (76.5%)	4 (23.5%)
30~40万人未満 13	8 (61.5%)	12 (92.3%)	6 (46.2%)	5 (38.5%)	7 (53.8%)	3 (23.1%)
40~50万人未満 9	5 (55.6%)	8 (88.9%)	3 (33.3%)	4 (44.4%)	6 (66.7%)	3 (33.3%)
50万人以上 11	5 (45.5%)	9 (81.8%)	3 (27.3%)	5 (45.5%)	6 (54.5%)	4 (36.4%)
指定都市 12	9 (75.0%)	11 (91.7%)	1 (8.3%)	1 (8.3%)	6 (50.0%)	3 (25.0%)
全市 188	153 (81.4%)	163 (86.7%)	58 (30.9%)	47 (25.0%)	124 (66.0%)	33 (17.6%)

各割合は、政務活動費を交付している718市のうち、情報公開条例に基づく公開請求のあった188市の人口段階別の市数を基準としている。

【24-9】情報公開条例に基づく公開請求によらない公開の状況

(平成29年1月1日～12月31日、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	収支報告書	領収書	会計帳簿	支出伝票	活動報告書 視察報告書	その他
5万人未満 177	158 (89.3%)	126 (71.2%)	39 (22.0%)	30 (16.9%)	115 (65.0%)	57 (32.2%)
5～10万人未満 210	191 (91.0%)	148 (70.5%)	61 (29.0%)	38 (18.1%)	134 (63.8%)	88 (41.9%)
10～20万人未満 139	124 (89.2%)	100 (71.9%)	67 (48.2%)	33 (23.7%)	88 (63.3%)	61 (43.9%)
20～30万人未満 44	40 (90.9%)	31 (70.5%)	18 (40.9%)	16 (36.4%)	31 (70.5%)	21 (47.7%)
30～40万人未満 27	25 (92.6%)	18 (66.7%)	7 (25.9%)	7 (25.9%)	13 (48.1%)	12 (44.4%)
40～50万人未満 22	22 (100%)	19 (86.4%)	10 (45.5%)	10 (45.5%)	15 (68.2%)	12 (54.5%)
50万人以上 13	9 (69.2%)	4 (30.8%)	3 (23.1%)	3 (23.1%)	3 (23.1%)	7 (53.8%)
指定都市 20	20 (100%)	19 (95.0%)	5 (25.0%)	6 (30.0%)	12 (60.0%)	12 (60.0%)
全市 652	589 (90.3%)	465 (71.3%)	210 (32.2%)	143 (21.9%)	411 (63.0%)	270 (41.4%)

各割合は、政務活動費を交付している718市のうち、情報公開条例に基づく公開請求によらない公開を行っている652市の人口段階別の市数を基準としている。

【24-10】ホームページ上での収支報告書等の公開の状況

(平成29年12月31日現在、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	収支報告書	領収書	会計帳簿	支出伝票	活動報告書 視察報告書	その他
5万人未満 145	107 (73.8%)	58 (40.0%)	18 (12.4%)	9 (6.2%)	62 (42.8%)	52 (35.9%)
5～10万人未満 193	148 (76.7%)	67 (34.7%)	31 (16.1%)	11 (5.7%)	64 (33.2%)	79 (40.9%)
10～20万人未満 130	100 (76.9%)	52 (40.0%)	43 (33.1%)	18 (13.8%)	54 (41.5%)	57 (43.8%)
20～30万人未満 42	35 (83.3%)	14 (33.3%)	11 (26.2%)	6 (14.3%)	15 (35.7%)	15 (35.7%)
30～40万人未満 27	22 (81.5%)	7 (25.9%)	6 (22.2%)	4 (14.8%)	6 (22.2%)	10 (37.0%)
40～50万人未満 19	18 (94.7%)	9 (47.4%)	6 (31.6%)	4 (21.1%)	5 (26.3%)	7 (36.8%)
50万人以上 13	7 (53.8%)	2 (15.4%)	1 (7.7%)	1 (7.7%)	0 (0%)	6 (46.2%)
指定都市 14	12 (85.7%)	5 (35.7%)	2 (14.3%)	1 (7.1%)	4 (28.6%)	7 (50.0%)
全市 583	449 (77.0%)	214 (36.7%)	118 (20.2%)	54 (9.3%)	210 (36.0%)	233 (40.0%)

各割合は、政務活動費を交付している718市のうち、ホームページ上で収支報告書等の公開を行っている583市の人口段階別の市数を基準としている。

【24-11】政務活動費に関する裁判の有無

(平成29年1月1日～12月31日)

事例	市数
政務活動費に関する裁判がある	10

25 費用弁償等

【25-1】本会議、委員会などの議会の会議に出席した場合の費用弁償の支給状況(議員派遣などによる旅費は除く)

(平成29年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	支給している	支給していない	その他
5万人未満 272	158 (58.1%)	114 (41.9%)	0 (0%)
5～10万人未満 256	96 (37.5%)	160 (62.5%)	0 (0%)
10～20万人未満 155	49 (31.6%)	106 (68.4%)	0 (0%)
20～30万人未満 46	17 (37.0%)	28 (60.9%)	1 (2.2%)
30～40万人未満 28	9 (32.1%)	18 (64.3%)	1 (3.6%)
40～50万人未満 22	7 (31.8%)	15 (68.2%)	0 (0%)
50万人以上 15	10 (66.7%)	5 (33.3%)	0 (0%)
指定都市 20	9 (45.0%)	11 (55.0%)	0 (0%)
全市 814	355 (43.6%)	457 (56.1%)	2 (0.2%)

「その他」には、支給を停止している市及び特例条例で支給しないとしている市が含まれる。

【25-2】費用弁償の対象となっている会議

(平成29年12月31日現在、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	本会議	委員会	協議等の場
5万人未満 158	154 (97.5%)	158 (100%)	112 (70.9%)
5～10万人未満 96	95 (99.0%)	96 (100%)	70 (72.9%)
10～20万人未満 49	49 (100%)	49 (100%)	31 (63.3%)
20～30万人未満 17	17 (100%)	17 (100%)	10 (58.8%)
30～40万人未満 9	9 (100%)	9 (100%)	6 (66.7%)
40～50万人未満 7	7 (100%)	7 (100%)	6 (85.7%)
50万人以上 10	10 (100%)	10 (100%)	3 (30.0%)
指定都市 9	9 (100%)	9 (100%)	4 (44.4%)
全市 355	350 (98.6%)	355 (100%)	242 (68.2%)

各割合は、費用弁償を支給している355市の人口段階別の市数を基準としている。

【25-3】費用弁償の日額

(平成29年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	定額	実額	距離に応じた 交通費	その他
5万人未満 158	34 (21.5%)	6 (3.8%)	97 (61.4%)	21 (13.3%)
5～10万人未満 96	34 (35.4%)	2 (2.1%)	50 (52.1%)	10 (10.4%)
10～20万人未満 49	20 (40.8%)	0 (0%)	23 (46.9%)	6 (12.2%)
20～30万人未満 17	6 (35.3%)	0 (0%)	8 (47.1%)	3 (17.6%)
30～40万人未満 9	3 (33.3%)	1 (11.1%)	3 (33.3%)	2 (22.2%)
40～50万人未満 7	4 (57.1%)	0 (0%)	3 (42.9%)	0 (0%)
50万人以上 10	5 (50.0%)	0 (0%)	1 (10.0%)	4 (40.0%)
指定都市 9	0 (0%)	1 (11.1%)	5 (55.6%)	3 (33.3%)
全市 355	106 (29.9%)	10 (2.8%)	190 (53.5%)	49 (13.8%)

各割合は、費用弁償を支給している355市の人口段階別の市数を基準としている。

【25-4】費用弁償の日額(定額)の支給額別内訳

(平成29年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	1千円未満	1千円以上 2千円未満	2千円以上 3千円未満	3千円以上 5千円未満	5千円以上
5万人未満 34	4 (11.8%)	17 (50.0%)	13 (38.2%)	0 (0%)	0 (0%)
5～10万人未満 34	0 (0%)	11 (32.4%)	21 (61.8%)	2 (5.9%)	0 (0%)
10～20万人未満 20	0 (0%)	13 (65.0%)	5 (25.0%)	2 (10.0%)	0 (0%)
20～30万人未満 6	0 (0%)	0 (0%)	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
30～40万人未満 3	0 (0%)	0 (0%)	2 (66.7%)	1 (33.3%)	0 (0%)
40～50万人未満 4	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)
50万人以上 5	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (80.0%)	1 (20.0%)
指定都市 0	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
全市 106	4 (3.8%)	41 (38.7%)	47 (44.3%)	13 (12.3%)	1 (0.9%)

各割合は、費用弁償の日額を定額で支給している106市の人口段階別の市数を基準としている。

【25-5】欠席又は出席停止議員に対する議員報酬又は期末手当の減額又は支給停止の規定状況

(平成29年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	議員報酬等に関する条例(特例条例含む)で規定している
5万人未満 272	54 (19.9%)
5～10万人未満 256	47 (18.4%)
10～20万人未満 155	28 (18.1%)
20～30万人未満 46	10 (21.7%)
30～40万人未満 28	5 (17.9%)
40～50万人未満 22	3 (13.6%)
50万人以上 15	5 (33.3%)
指定都市 20	6 (30.0%)
全市 814	158 (19.4%)

【25-6】欠席又は出席停止議員に対する議員報酬又は期末手当の減額又は支給停止の事由

(平成29年12月31日現在、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	疾病や自己都合等により一定期間、議会の会議を欠席したとき	懲罰により出席停止処分を科せられたとき	逮捕、拘留その他の身体の拘束を受けたとき	その他
5万人未満 54	47 (87.0%)	4 (7.4%)	23 (42.6%)	1 (1.9%)
5～10万人未満 47	39 (83.0%)	5 (10.6%)	20 (42.6%)	2 (4.3%)
10～20万人未満 28	24 (85.7%)	2 (7.1%)	12 (42.9%)	2 (7.1%)
20～30万人未満 10	8 (80.0%)	2 (20.0%)	3 (30.0%)	2 (20.0%)
30～40万人未満 5	3 (60.0%)	0 (0%)	2 (40.0%)	0 (0%)
40～50万人未満 3	1 (33.3%)	1 (33.3%)	3 (100%)	0 (0%)
50万人以上 5	4 (80.0%)	1 (20.0%)	0 (0%)	0 (0%)
指定都市 6	2 (33.3%)	1 (16.7%)	4 (66.7%)	0 (0%)
全市 158	128 (81.0%)	16 (10.1%)	67 (42.4%)	7 (4.4%)

各割合は、議員報酬等に関する条例(特例条例含む)で欠席又は出席停止議員に対する議員報酬又は期末手当の減額を規定している158市の人口段階別の市数を基準としている。

【25-7】特別職報酬等審議会の開催状況
 (平成29年1月1日～12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	開催した
5万人未満 272	51 (18.8%)
5～10万人未満 256	54 (21.1%)
10～20万人未満 155	41 (26.5%)
20～30万人未満 46	20 (43.5%)
30～40万人未満 28	11 (39.3%)
40～50万人未満 22	8 (36.4%)
50万人以上 15	7 (46.7%)
指定都市 20	7 (35.0%)
全市 814	199 (24.4%)

26 その他議会の活動に関すること

【26-1】本会議場・委員会室での議員のパソコン・タブレット端末の使用状況

(平成29年1月1日～12月31日)(単位:市の数)

	本会議場		委員会室	
	全議員持ち込みが原則	希望する議員のみ持ち込み可	全議員持ち込みが原則	希望する議員のみ持ち込み可
パソコン 814	4 (0.5%)	151 (18.6%)	4 (0.5%)	215 (26.4%)
タブレット端末 814	86 (10.6%)	158 (19.4%)	92 (11.3%)	210 (25.8%)

【26-2】本会議場・委員会室での議員の説明用スクリーン等の使用許可の状況

(平成29年1月1日～12月31日)(単位:市の数)

	本会議場		委員会室	
	議長許可	その他の許可制など	委員長許可	その他の許可制など
説明用スクリーン 814	239 (29.4%)	32 (3.9%)	269 (33.0%)	32 (3.9%)
説明用パネル 814	489 (60.1%)	67 (8.2%)	421 (51.7%)	38 (4.7%)

【26-3】電子表決(押しボタン式表決)システムの導入状況

(平成29年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	電子表決(押しボタン式表決)システムを導入している
5万人未満 272	18 (6.6%)
5～10万人未満 256	28 (10.9%)
10～20万人未満 155	25 (16.1%)
20～30万人未満 46	5 (10.9%)
30～40万人未満 28	6 (21.4%)
40～50万人未満 22	3 (13.6%)
50万人以上 15	1 (6.7%)
指定都市 20	0 (0%)
全市 814	86 (10.6%)

【26-4】会議録検索システムの導入状況

(平成29年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	本会議会議録		委員会会議録		協議等の場会議録	
	全市	インターネットによる検索システムを導入している	全市	インターネットによる検索システムを導入している	協議等の場を設置している市	インターネットによる検索システムを導入している
5万人未満	272	181 (66.5%)	272	42 (15.4%)	211	3 (1.4%)
5～10万人未満	256	218 (85.2%)	256	88 (34.4%)	184	19 (10.3%)
10～20万人未満	155	152 (98.1%)	155	95 (61.3%)	104	18 (17.3%)
20～30万人未満	46	46 (100%)	46	39 (84.8%)	28	13 (46.4%)
30～40万人未満	28	28 (100%)	28	24 (85.7%)	17	4 (23.5%)
40～50万人未満	22	22 (100%)	22	17 (77.3%)	16	8 (50.0%)
50万人以上	15	15 (100%)	15	13 (86.7%)	6	1 (16.7%)
指定都市	20	20 (100%)	20	19 (95.0%)	9	5 (55.6%)
全市	814	682 (83.8%)	814	337 (41.4%)	575	71 (12.3%)

協議等の場会議録の割合は協議等の場を設置している575市の人口段階別の市数を基準としている。

【26-5】議会と大学等との協定の締結状況

(平成29年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	大学等との協定を締結している
5万人未満	1
272	(0.4%)
5～10万人未満	4
256	(1.6%)
10～20万人未満	4
155	(2.6%)
20～30万人未満	5
46	(10.9%)
30～40万人未満	2
28	(7.1%)
40～50万人未満	1
22	(4.5%)
50万人以上	0
15	(0%)
指定都市	1
20	(5.0%)
全市	18
814	(2.2%)

大学等とは、そのほか大学院や研究機関等を指す。

【26-6】議会による事務事業評価の実施状況

(平成29年1月1日～12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	規定している
5万人未満 272	20 (7.4%)
5～10万人未満 256	14 (5.5%)
10～20万人未満 155	10 (6.5%)
20～30万人未満 46	4 (8.7%)
30～40万人未満 28	3 (10.7%)
40～50万人未満 22	1 (4.5%)
50万人以上 15	0 (0%)
指定都市 20	0 (0%)
全市 814	52 (6.4%)

【26-7】議員派遣の事例(平均)

(平成29年1月1日～12月31日)

人口段階別	市内への議員派遣			市外への議員派遣		
	議会の議決 による 派遣件数	議長決裁 による 派遣件数	総件数	議会の議決 による 派遣件数	議長決裁 による 派遣件数	総件数
5万人未満 272	6.3	16.0	12.0	4.7	7.0	7.1
5～10万人未満 256	6.1	10.7	8.5	4.4	5.3	5.8
10～20万人未満 155	3.3	4.0	4.5	5.1	7.3	7.3
20～30万人未満 46	3.8	4.2	4.5	4.7	6.8	6.8
30～40万人未満 28	2.0	3.3	2.6	3.5	3.7	4.4
40～50万人未満 22	2.0	12.3	9.8	5.7	7.1	7.8
50万人以上 15	0	0	0	2.9	9.7	5.5
指定都市 20	2.3	1.0	2.3	4.5	18.7	12.4
全市 814	5.3	10.3	8.5	4.6	6.8	6.8

【26-8】「出産(議員本人のみ)」に伴う欠席に関する会議規則の制定状況
 (平成29年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	規定している
5万人未満 272	239 (87.9%)
5～10万人未満 256	240 (93.8%)
10～20万人未満 155	143 (92.3%)
20～30万人未満 46	41 (89.1%)
30～40万人未満 28	28 (100%)
40～50万人未満 22	21 (95.5%)
50万人以上 15	13 (86.7%)
指定都市 20	20 (100%)
全市 814	745 (91.5%)

【26-9】議員本人の出産に伴う欠席の事例
 (平成29年1月1日～12月31日)

事例	市数
あり	12

**【26-10】「事故」「出産（議員本人の出産のみ）」以外の欠席事由に関する
会議規則の制定状況**

(平成29年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	規定している
5万人未満 272	15 (5.5%)
5～10万人未満 256	32 (12.5%)
10～20万人未満 155	23 (14.8%)
20～30万人未満 46	11 (23.9%)
30～40万人未満 28	9 (32.1%)
40～50万人未満 22	4 (18.2%)
50万人以上 15	6 (40.0%)
指定都市 20	13 (65.0%)
全市 814	113 (13.9%)

**【26-11】「事故」「出産（議員本人の出産のみ）」以外の欠席事由として
規定している事項**

(平成29年12月31日現在、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	議員の配偶者の 出産	議員の家族の 介護・看護	議員の家族の 育児	その他
5万人未満 15	3 (20.0%)	4 (26.7%)	3 (20.0%)	13 (86.7%)
5～10万人未満 32	6 (18.8%)	5 (15.6%)	1 (3.1%)	29 (90.6%)
10～20万人未満 23	4 (17.4%)	6 (26.1%)	4 (17.4%)	16 (69.6%)
20～30万人未満 11	0 (0%)	3 (27.3%)	0 (0%)	9 (81.8%)
30～40万人未満 9	0 (0%)	1 (11.1%)	1 (11.1%)	9 (100%)
40～50万人未満 4	1 (25.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	3 (75.0%)
50万人以上 6	1 (16.7%)	2 (33.3%)	0 (0%)	5 (83.3%)
指定都市 13	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	13 (100%)
全市 113	15 (13.3%)	22 (19.5%)	10 (8.8%)	97 (85.8%)

各割合は、「事故」「出産（議員本人の出産のみ）」以外の欠席事由に関して規定している113市の人口段階別の市数を基準としている。

【26-12】議会図書室の活性化の取組

(平成29年12月31日現在、238市)

都道府県	市区名	人口段階	取組状況
北海道	稚内市	A	議会だよりにて、市民に対して議会図書室の利用促進を広報した。
北海道	美唄市	A	議員が利用できるパソコン(インターネット接続可)を設置している
北海道	江別市	C	議員が利用できるパソコンを設置しているほか、図書室運営委員会を開催して選書等について協議を行っている。
北海道	士別市	A	議員が利用できるPCの設置
北海道	北広島市	B	来年度から議会図書室にタブレットを設置するための予算要求を行っている。
青森県	青森市	D	市民図書館との連携(議員に対する市民図書館所蔵図書等の貸し出し、議員に対するレファレンスサービス)
青森県	黒石市	A	議員が利用できるPCの設置
青森県	十和田市	B	議員が利用できるPCの設置、議員のほかに市民も利用できる旨を議会基本条例に規定
青森県	むつ市	B	議員が利用できるPCの設置
青森県	つがる市	A	選書会議の開催、議員が利用できるPCの設置
岩手県	盛岡市	D	議員が利用できるPCの設置
岩手県	大船渡市	A	議員が利用できるPC(インターネット利用可)の設置
岩手県	北上市	B	議員が活用できるPCを設置している
岩手県	遠野市	A	議会図書室にカラープリンタ複合機の設置
岩手県	陸前高田市	A	議員が利用できるPCの設置
岩手県	二戸市	A	議員が利用できるパソコンの設置
岩手県	滝沢市	B	議員が利用できるPCの設置
宮城県	仙台市	H	新着図書案内の発行
宮城県	塩竈市	B	議員が利用できるPCを設置している。
宮城県	東松島市	A	議員が利用できるパソコンの設置
秋田県	由利本荘市	B	議員が利用できるPCの設置。各種参考図書などの充実や閲覧しやすい配置の工夫。
秋田県	男鹿市	A	議員が利用できるPCを設置している。
秋田県	湯沢市	A	議員が利用できるインターネット接続PCの設置

都道府県	市区名	人口段階	取組状況
秋田県	鹿角市	A	鹿角市立図書館との連携
山形県	鶴岡市	C	議員が利用できるPCの設置
山形県	村山市	A	議員が利用できるPCの設置
山形県	南陽市	A	議員が利用できるPCの設置
福島県	会津若松市	C	・議員が利用できるパソコン、プリンターを設置している。・市の施策に係る計画等を収集し配置するなど、議員の要望に応えられる環境整備に努めている。・図書の貸し出しのほか、議会映像を録画したブルーレイディスクの貸し出しを行っている。(市民への貸し出しも含む。)
福島県	郡山市	E	議会図書室だよりの発行とともに、図書室内に新着図書や中核市等の調査事項の調査結果の一部を配置するコーナーを設けている。
福島県	いわき市	E	専用グループウェアにて、図書購入のお知らせ。直近の行政課題等の図書を見やすい陳列方法へ改善し、すぐに手に取れるようにした。
福島県	白河市	B	議員が利用できるPCを設置。
福島県	須賀川市	B	議員が利用できるPCの設置
福島県	相馬市	A	議員が利用できるPCの設置
福島県	二本松市	B	議員が利用できるPCの設置
新潟県	新潟市	H	・図書購入のリクエスト受付・図書や資料の新着情報提供・市立中央図書館との連携
新潟県	長岡市	D	毎月、新着図書案内を作成し、配布している。
新潟県	上越市	C	・議員希望図書の購入・貸出・市営図書館との連携による図書の貸出・議員が利用できるPCの設置・図書資料の電子化・議会と書室の活用に係る議員勉強会の実施・議会図書室だよりの発行
新潟県	魚沼市	A	議員が利用できるPCの設置
富山県	富山市	F	購入議会図書一覧の発行
富山県	射水市	B	議員が利用できるPCの設置
富山県	滑川市	A	議員が利用できるPC、プリンターの設置
富山県	小矢部市	A	議員が利用できるパソコンを設置している。
富山県	南砺市	B	議員用パソコンの設置、ホワイトボードの設置
石川県	輪島市	A	議員が利用できるPCの設置
石川県	加賀市	B	中央図書館内に設置されている市政図書室と併設。それに伴い、蔵書数の増加や司書配置によるレファレンス機能の強化となっている。
長野県	長野市	E	議員が利用できるPCの設置、図書室だよりの発行
長野県	松本市	D	蔵書等の円滑な更新により、一層の利用拡大を図るため、図書資料保存基準を策定中。

都道府県	市区名	人口段階	取組状況
長野県	駒ヶ根市	A	議員が利用できるPCの設置。
長野県	中野市	A	議員が利用できるPCの設置
長野県	佐久市	B	議員が利用できるPCの設置
長野県	千曲市	B	議員が利用できるPCの設置
長野県	安曇野市	B	議員が利用できるPCの設置
東京都	八王子市	G	中核市議会議長会議会報コンクールの受賞作品等の展示
東京都	武蔵野市	C	議会基本条例策定にあたり、議会運営委員会にて検討している。
東京都	三鷹市	C	三鷹市議会図書選定基準の策定、議会ネットワークに新着図書一覧等の掲載による利便性の向上
東京都	青梅市	C	議員が利用できるPCの設置
東京都	調布市	D	・新着図書コーナーの設置・議員に対する購入要望の積極的な募集
東京都	町田市	F	・町田市立中央図書館との連携及び公立図書館とのレファレンス提携を結んでいる ・議会図書館だよりの発行(月1回) ・議員や市民が利用できるPCの設置
東京都	小平市	C	平成27年2月24日から議員以外の一般利用を開始した。
東京都	日野市	C	議員が利用出来るパソコンの設置。
東京都	国立市	B	議員が利用できるPCを設置している。議員からのリクエストに応じ、資料を購入している。
東京都	武蔵村山市	B	議員が自由に使用できるインターネットPC、プリンタ等機器の設置
東京都	多摩市	C	・議会図書室における資料収集及び選書の基準の制定(H29.3.1)・ウェブマガジン(議員ナビ)システムの導入(H29.4.1)
東京都	羽村市	B	新着図書の紹介をしている。
東京都	西東京市	D	議員が利用できるPCの設置、議会図書だよりの発行
東京都	千代田区	B	他の図書館との連携、議員が利用できるパソコンの設置、千代田区議会図書室管理運営規程による選書方針の策定。
東京都	港区	D	区議会図書委員会の設置
東京都	墨田区	D	選書について区立図書館の司書にレファレンスを行っている。
東京都	杉並区	G	区立図書館との連携
東京都	荒川区	D	議員が利用できるPCの設置、外部データベース(日系テレコン、官報情報ネットサービス)の導入
東京都	練馬区	G	議員が利用できるPCの設置。新刊図書のお知らせの発行。
東京都	足立区	G	議員が使用できるPCの設置

都道府県	市区名	人口段階	取組状況
神奈川県	横浜市	H	・購入リクエストの受付・紙媒体による、新着図書や新規企画の紹介・議員専用webページにおける上記新着図書情報や新着雑誌情報の公開、新規企画の紹介・国立国会図書館や議会局での調査資料の配架・特別委員会の各委員会テーマに沿ったブックリストを作成し、そのコーナーを設営・蔵書検索用端末の設置・市立図書館の蔵書取次
神奈川県	川崎市	H	仕切り板のある議員専用席の設置、新着図書案内の発行・配付、新たに購入した図書の新着図書用ラックへの配架、エクセルデータ版図書目録の作成・配付、図書購入のリクエスト受付、市立図書館と相互貸借の実施など
神奈川県	横須賀市	F	市立図書館、関東学院大学図書館との連携
神奈川県	鎌倉市	C	議会図書室の蔵書一覧をホームページで公開している
神奈川県	秦野市	C	議員や市民が利用できるパソコンの設置エレベーターホールに、会議録や議会だよりなどが簡単に閲覧できるスペースを確保
神奈川県	大和市	D	議員が利用できるPCの設置や議会図書室だよりの発行
山梨県	甲府市	C	・蔵書検索可能なPCの設置 ・インターネット、官報検索サービスの導入 ・市立図書館との連携 ・議会図書室だよりの発行
山梨県	大月市	A	議員が利用できるPCの設置
山梨県	南アルプス市	B	議員が利用できるPCの設置
山梨県	北杜市	A	議員が利用できるPCの設置
山梨県	山梨市	A	議員が利用できるパソコンの設置
山梨県	甲州市	A	議員が利用できるPCの設置
茨城県	日立市	C	議員が利用できるPCの設置
茨城県	石岡市	B	議員が利用できるPCの設置
茨城県	結城市	B	議員が利用できるPCの設置
茨城県	高萩市	A	・議員が利用できるPCの設置・Wi-Fi環境の整備
茨城県	取手市	C	インターネット、プリンターと接続し、議員が利用できるPCを2台設置している
茨城県	つくば市	D	議員が利用できるPC、プリンタ及びコピー機の設置
茨城県	常陸大宮市	A	議員が利用できるPCの設置
栃木県	宇都宮市	G	・選書会議(年4回)を開催・政策討論、特別委員会、海外行政視察のテーマに関連した参考図書を専用の開架スペースに配架
栃木県	栃木市	C	新刊本を目立つように配置している。
栃木県	日光市	B	議員が利用できるPCの設置
栃木県	さくら市	A	議員が利用できるPCの設置(議会事務局執務室内)

都道府県	市区名	人口段階	取組状況
栃木県	下野市	B	議員が利用できるPCの設置
群馬県	伊勢崎市	D	議員が利用できるPCの設置、外部データベースの導入、図書の展示方法の工夫
群馬県	沼田市	A	・議員が利用できるPCの設置・新刊図書や話題の本および議員のリクエスト本を購入し、新刊図書案内を発行
群馬県	館林市	B	議員が利用できるPCの設置
群馬県	富岡市	A	議員が利用できるPCの設置
埼玉県	さいたま市	H	○図書資料のデータベース化:議会図書室の図書、会議録等の登録をデータベース化し、専用端末で検索可能となっている。○市立図書館との連携:市立図書館への団体登録を行い、図書館資料の団体貸出を連絡便にて受けることができる。○議会図書室だよりの発行:新規購入図書案内として、年4回「議会図書室だより」を作成し、全議員に配付するとともに、庁内イントラネットにて職員に周知している。
埼玉県	川越市	E	議員の調査・研究に資する図書を積極的に整備し、新刊図書コーナーを設置して活用してもらえよう努めている。
埼玉県	行田市	B	議員が利用できるPCの設置
埼玉県	所沢市	E	議会図書室だよりの発行
埼玉県	飯能市	B	市立図書館と連携して、市政に関する学習、調査研究のために必要な資料(図書)について、議会図書室にて予約・リクエストの受付をし、議会図書室で調達できないものは、市立図書館が購入により、県内の図書館から借り受けて提供する「資料予約配達サービス」を行っている。
埼玉県	狭山市	C	議員が利用できるPCの設置、選書の要望確認
埼玉県	越谷市	E	協議等の場として図書室協議会を設けており、選書も含め図書室の運営等に関する事項の協議を行っている。
埼玉県	戸田市	C	議員が利用できるパソコンの設置
埼玉県	朝霞市	C	議員が利用できるPCの設置
埼玉県	久喜市	C	任意の委員会として図書委員会を設置し、選書会議を開催している。
埼玉県	北本市	B	議員が利用できるパソコンの設置
埼玉県	三郷市	C	・図書購入に関する議員アンケートを実施し、定期購読中の雑誌や希望図書について意見を伺っている。・市立図書館に図書選定や蔵書管理の助言をもらい、レファレンスサービスの協力も依頼している。
埼玉県	幸手市	B	蔵書数の増加
埼玉県	鶴ヶ島市	B	つるがしまどこでもまちライブラリー@議会図書室第1回植本祭を開催した。
千葉県	千葉市	H	他の図書館との連携、議員が利用できるPCの設置、外部データベースの導入、新着図書のお知らせ
千葉県	銚子市	B	議員が利用できるPCの設置

都道府県	市区名	人口段階	取組状況
千葉県	船橋市	G	議員が利用できるPCの設置、外部情報データベースの導入
千葉県	野田市	C	・毎月の新刊情報を各会派へ配布し、情報提供を定期的に行っている。 ・利用価値の低くなった図書を市内図書館へ移管し、常に必要な図書を配架し、利用しやすい環境を整えている。
千葉県	市原市	D	新着図書のお知らせを庁内、議員宛に送信している。
千葉県	富津市	A	議員が利用できるPCの設置
千葉県	富里市	B	議員が利用できるPC、プリンターの設置
静岡県	静岡市	H	市立図書館との連携雑誌紹介、新刊紹介特集コーナー設置選書会議の開催
静岡県	浜松市	H	新着図書の案内を配布している。
静岡県	沼津市	C	議員が利用できるPCの設置、外部データベースの導入
静岡県	熱海市	A	蔵書の充実
静岡県	富士宮市	C	官報情報検索サービス
静岡県	磐田市	C	議員が利用できるPCの設置
静岡県	牧之原市	A	議員が利用できるパソコンを設置している。(インターネット利用可能)
愛知県	名古屋市	H	・一般図書に限り、一般への貸出を行っている。(名古屋市刊行物、官報、雑誌、新聞などは対象外)・正午から午後1時の間も開室している。 ・議員から市立図書館に所蔵されている図書の貸出依頼があった場合、市会事務局から市立図書館に該当図書の貸出を依頼し、該当図書を送付してもらっている。 ・議員用パソコンを1台設置している。
愛知県	豊橋市	E	・市中央図書館との連携(レファレンス対応、まとめ貸出)・議会図書室だよりの発行
愛知県	岡崎市	E	平成29年4月から議員が利用できるPCを設置するとともに、日経テレコン21を導入した。また、岡崎市立中央図書館と連携し、議員向けレファレンスサービスを開始した。さらに、専門図書館協議会に加入し、研修会への参加や中部地区の他議会図書室との情報交換を行った。
愛知県	豊川市	C	議員が利用できるPC、PRの設置、議員向け研修会・会議等の案内の掲示
愛知県	春日井市	E	議員が利用できるPCの設置
愛知県	碧南市	B	・議員が利用できるPCの設置・議員の要望に基づく参考図書の購入費の拡充
愛知県	刈谷市	C	組織目標に議会図書室の活性化を位置付けている。
愛知県	豊田市	F	豊田中央図書館との連携
愛知県	安城市	C	・市の図書館との連携・議員が利用できるパソコンの設置・法令・判例検索データベースの導入
愛知県	西尾市	C	議員が利用できるPCの設置

都道府県	市区名	人口段階	取組状況
愛知県	常滑市	B	議員が利用できるパソコンを設置している。
愛知県	東海市	C	・議員が利用できるPCの設置・議会運営委員会及び常任委員会における先進地行政視察資料の設置・図書を分野別に配架
愛知県	尾張旭市	B	配架方法の見直し、議員へのアンケート調査、市立図書館との連携(市立図書館の図書の借用、レファレンス)、議会図書室だよりの発行
愛知県	豊明市	B	議員が利用できるPC及びプリンタの設置
愛知県	日進市	B	議員が利用できるPCの設置、有料情報検索サービスの導入
愛知県	田原市	B	本市、中央図書館との連携(レファレンス調査、団体貸出等)
愛知県	長久手市	B	・議員が利用できるPCを2台設置・官報情報検索サービスの導入
三重県	津市	D	議員が利用できるPCの設置
三重県	亀山市	A	議員が利用できるPC(インターネット可)、プリンターの設置。
三重県	鳥羽市	A	鳥羽市立図書館との連携
岐阜県	岐阜市	F	市立図書館と連携し、レファレンスサービスを実施している。
岐阜県	中津川市	B	新刊案内ポスターの作成、掲示
岐阜県	山県市	A	議員が利用できるノートパソコン1台設置。
岐阜県	下呂市	A	議員が活用できるPCの設置、第一法規議員ナビの閲覧・
大阪府	大阪市	H	・司書によるレファレンスサービスの提供・大阪府立図書館及び大阪市立図書館との連携・新着図書案内の発行。(年4回)
大阪府	堺市	H	他の図書館との連携、議員が利用できるPCの設置。「新着図書ブックレビュー」「新着図書案内」の発行
大阪府	吹田市	E	議員が利用できるPCの設置
大阪府	高槻市	E	購入した新刊図書や月刊雑誌のお知らせをA3もしくはA4一枚にまとめて、「新刊図書案内」、「月刊図書案内」として全議員に配布している。この案内文において、購入希望図書があれば申し出てもらう旨掲載している。このほか、市立図書館司書より議会図書室のレイアウトや収集図書について、助言を受けている。
大阪府	枚方市	F	議員が利用できるPCの設置、外部データベースの導入(判例、法令、議員用ウェブマガジン)、市議会ホームページに新着図書情報の掲載など
大阪府	八尾市	D	気軽に図書を閲覧できる環境の整備のため議会図書室から議員の目に届きやすい場所に雑誌や親書を移動し、議員図書情報コーナーを設置した。また、パソコンの設置や新着図書の情報提供などを行っている。
大阪府	大東市	C	3か月ごとに50冊を市立図書館3か所でローテーションして借りており、なるべく時勢にあった書籍を図書室に置くようにしている。
大阪府	箕面市	C	議員が利用できるPC・プリンターの設置。利用の少ない加除式図書を解約してウェブマガジンや官報情報検索サービスなどの外部の有料サービスを導入。議員で構成する図書室担当者会議を設置。議会図書室だよりの(新着資料などの案内)を事務局で作成し各会派に配布。

都道府県	市区名	人口段階	取組状況
京都府	京都市	H	○新規購入図書・受入資料等を掲載した「市会図書・情報室だより」及び「新着図書案内」を月に1回発行・配布している。○市政に関する新聞記事を項目ごとにスクラップ・分類し、一覧にしたものを「市会図書・情報室だより 新聞スクラップ一覧」として週に1回発行・配布している。○時事問題などテーマを設定し、関連する図書・雑誌記事などを紹介する「市会図書・情報室だより 臨時号」を随時発行・配布している。○主に集中審議期間中に、テーマを設定し、市会図書・情報室カウンターで関連図書を展示する「特集コーナー」を年に4回程度設定している。○主に集中審議期間外に、テーマを設定し、市会図書・情報室カウンターで関連図書を展示する「ミニ展示」を年に2回程度設定している。○「市会図書・情報室の蔵書にみる京都の近代」として、市会図書・情報室内に関連図書を展示する常設展を開催している(平成29~30年度(予定))。また、それらの図書のうちから個別のテーマを設定し、関連する図書を展示する「ミニ展示」を随時設置している。○京都市図書館の図書について、市会図書・情報室の窓口を通じて議員に貸出・返却している。○外部データベース「日経テレコン21」、「官報情報検索サービス」、「議員ナビ」を導入している。
京都府	福知山市	B	議員が利用できるPCの設置、議員に購入希望図書を募る
京都府	舞鶴市	B	第19期舞鶴市議会活動基本計画に基づき、蔵書の充実を図るとともに、検索機能を充実させた目録を整備した。
京都府	城陽市	B	議員が利用できるPCの設置
滋賀県	大津市	E	H27年度に議会図書室以外(3階サロンペース)に書架を配置し、新刊書などを常時閲覧できるよう配架しています。H28年度より市立図書館のほか、龍谷大学図書館と連携を開始し、約210万冊の大学図書館の蔵書を議員も利用できるようになりました。議員から調査依頼があれば、市立図書館司書にレファレンスを依頼し、司書機能の充足を図るほか、不定期に議会図書室ニュースを発行し、利用の向上に努めています。
滋賀県	彦根市	C	議員が利用できるインターネットに接続したPCの設置、図書室だよりの発行、新着図書コーナーの設置
滋賀県	近江八幡市	B	議員用PCの設置
滋賀県	栗東市	B	近隣市の購入履歴も参考にしながら、毎年新しい本を追加している。
滋賀県	東近江市	C	立命館大学図書館との連携を協議中
兵庫県	神戸市	H	議会図書室だよりの発行
兵庫県	姫路市	G	新規購入図書・雑誌を紹介するPRチラシを作成し、各議員に配布するとともに庁内ネットワークで職員向けにも案内している。図書室では、オススメ図書や新着図書の掲示を行い、新着図書コーナー等を設けてPRしている。PR用のブラックボードを置き、照明を明るくし、衝立を設置するなど、快適な空間になるよう工夫し、利用者増を目指している。
兵庫県	西宮市	F	図書室のご案内を作成している(新刊や雑誌の特集記事等の案内)
兵庫県	芦屋市	B	議員が利用できるパソコンの設置
兵庫県	相生市	A	議員が利用できるPCの設置
兵庫県	西脇市	A	市立図書館のレファレンス機能を活用している。

都道府県	市区名	人口段階	取組状況
兵庫県	宝塚市	D	テレビモニターの設置、一般質問や委員会の資料のファイリング、市のスクラップ記事のファイリング、手塚治虫や歌劇に関する本など市にゆかりのある本の購入
兵庫県	丹波市	B	議員が利用できるパソコンの設置議会図書室本棚、打合せスペースの設置
兵庫県	朝来市	A	議員が利用できるPCの設置
奈良県	大和高田市	B	議員が利用できるPCの設置
奈良県	葛城市	A	議員が利用できるPCの設置
奈良県	宇陀市	A	議員が利用できるPCの設置
和歌山県	和歌山市	E	図書室だよりの発行デジタルサイネージの活用
島根県	出雲市	C	蔵書の拡充(年間10万円程度)及び新規購入図書の掲示
島根県	雲南市	A	議員が利用できるPCを設置
岡山県	井原市	A	議員が利用できるPCの設置
岡山県	高梁市	A	議員のみならず、市民誰もが利用できる。
岡山県	真庭市	A	議員が利用できるPCの設置
岡山県	美作市	A	議員が利用できるPCの設置
広島県	呉市	D	・議会図書室情報紙(新着図書・雑誌目次情報・議会図書室の利用案内・各地の先進事例など)の発行・議員個別メールサービス(議員ごとの3つのキーワードを設定し、キーワードに関する新聞記事、購入図書などの情報をタブレットのメールに送付)の配信・新着図書コーナーを議会図書室ではなく議員の目につきやすい事務局入口に設置・他の図書館との連携…図書貸出・レファレンスサービス面における市立・県立図書館、広島修道大学図書館との連携・レファレンスサービスの強化…司書(1名)の配置
広島県	三次市	B	平成29年4月から三次市立図書館との連携により、市議会図書室へレファレンスサービスがおこなわれている。(1ヶ月毎に50冊を入替貸出)(三次市議会図書室規則)
広島県	庄原市	A	議員が利用できるPCの設置
広島県	東広島市	C	議員が利用できるPCの設置
広島県	安芸高田市	A	議員が利用できるパソコンの設置
山口県	宇部市	C	議員が利用できるPCの設置
山口県	山口市	C	議員が利用できるパソコンを設置している。また、議員が利用しやすいように、蔵書とその配架場所を示した図書目録を作成し、設置している。
山口県	防府市	C	議員が利用できるPCの設置
徳島県	鳴門市	B	議員が利用できるPCの設置

都道府県	市区名	人口段階	取組状況
徳島県	美馬市	A	議員が利用できるPCの設置
徳島県	阿波市	A	議員が利用できるPCの設置
香川県	高松市	F	新刊コーナーを設置している。
香川県	丸亀市	C	議員が利用できるPCの設置
愛媛県	松山市	G	議会図書室だよりの発行、レファレンスサービスの導入
愛媛県	八幡浜市	A	議員が利用できるPCの設置
高知県	四万十市	A	議員が利用できるPCの設置書籍の定期購読
福岡県	北九州市	H	議員が利用できるPCの設置、外部データベースの導入、議会図書室だよりの発行(毎月)、新着図書案内の発行(年4回)、書架に新着図書棚を設置、図書購入リクエスト用紙を設置
福岡県	福岡市	H	改選時に図書室の概要を記載した『図書室要覧』を全議員に配付するとともに、新着図書・雑誌案内、おすすめ本の紹介、レファレンスサービスの紹介、購入希望図書のリクエスト等について記載した「議会図書室だよりの発行」を、毎月、各会派に配布している。また、新着図書等一覧について議員向けホームページである「市議会☆情報BOX」に毎月掲載している。平成25年12月からは、蔵書情報を福岡市議会ホームページ上から容易に検索できる蔵書検索システムの運用を開始し、さらに平成27年2月から、図書資料の貸出期間と貸出冊数を拡大したほか、総合図書館が所蔵する図書を議会図書室で貸出しできる仕組みを設けている。
福岡県	久留米市	E	新刊案内の発行
福岡県	大牟田市	C	H29年度に議会図書室内の不要な書籍などの整理・整頓を行った。
福岡県	飯塚市	C	議員が利用できるPC等機器の設置、外部データベース(議員NAVI等)の導入
福岡県	行橋市	B	議員が利用できるパソコンを設置している。
福岡県	豊前市	A	議員が利用できるPCの設置
福岡県	糸島市	C	市立図書館と連携し定例会開催月に図書を設置している
福岡県	古賀市	B	議員が利用できるPCの設置
福岡県	うきは市	A	議員が利用できるPCの設置
佐賀県	佐賀市	D	議員へアンケートを行い、レイアウトや定期購読誌の見直しを行った。
佐賀県	鹿島市	A	議員が利用できるPCの設置
佐賀県	伊万里市	B	市民図書館の蔵書(一部)を期間配架している。(図書館司書選定)
長崎県	長崎市	F	市議会が発行する「調査資料報」及び議会事務局掲示板での新刊の紹介
長崎県	島原市	A	議員が利用できるPCの設置

都道府県	市区名	人口段階	取組状況
長崎県	平戸市	A	市立図書館との連携、議員が利用できるPCの設置
熊本県	熊本市	H	・市立図書館との連携(市立図書館の予約図書の受取と返却の窓口)・会派等で開催される会議等の場に新着図書やおすすめ図書等を持参(50冊程度)し、図書等の紹介や図書貸出等の勧奨を実施・会派控室への貸出図書の配達サービス・図書購入リクエスト受付(事前に会派控室に「図書購入希望申込書」を配付)・図書室だより(偶数月)・新着図書一覧(随時)の案内を会派控室に配布・図書室内に新規購入図書を紹介するコーナー等を設置
熊本県	八代市	C	熊本地震の影響により、現在、図書室は設置していない。
熊本県	山鹿市	B	議員が利用できるPCの設置
熊本県	菊池市	A	議員が利用できるPCの設置
熊本県	合志市	B	議員が利用できるPCの設置。
大分県	大分市	F	月に1回、新たに購入した図書をお知らせする「新刊ニュース」を発行している。
大分県	豊後高田市	A	議員が利用できるPCの設置
宮崎県	延岡市	C	議員が利用できるPCの設置
宮崎県	小林市	A	議員が利用できるPC(インターネット用)の設置
宮崎県	日向市	B	議員が利用できるパソコンの設置
鹿児島県	鹿児島市	G	議会図書室だよりの発行(毎月1回)
鹿児島県	枕崎市	A	議員が利用できるパソコンを設置している。
鹿児島県	いちき串木野市	A	議員が利用できるPCの設置
鹿児島県	霧島市	C	議員が利用できるPCの設置、外部データベースの導入
鹿児島県	始良市	B	議員が利用できるPCの設置
沖縄県	那覇市	E	議員が利用できるPC(インターネット可)の設置
沖縄県	石垣市	A	・議員が利用できるPCの設置

【26-13】議員のなり手不足対策に関する議会の取組

(平成29年12月31日現在、13市)

都道府県	市区名	人口段階	取組状況
岩手県	奥州市	C	議員報酬の見直し(奥州市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正)
福島県	会津若松市	C	議会制度に関する課題について討議を行う組織として、政策討論会議会制度検討委員会を設置しており、その委員として公募による市民2名が参加している。
新潟県	上越市	C	市議を目指しやすい環境整備検討会を立ち上げ、平成30年3月答申に向け、市民との意見交換会を複数回行い検討している。
富山県	射水市	B	議会改革特別委員会を設置した。今後、協議していく予定。
長野県	諏訪市	B	議員報酬改定のための報酬審議会の開催要請をした
三重県	亀山市	A	地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書を提出
大阪府	泉大津市	B	中学校で実施している職業講話で議員が講師となり、議会の説明や議員活動の魅力を伝えている。
滋賀県	大津市	E	若者との意見交換会の開催により、議員や議会に関心をもっていただく取り組みを行っている。
兵庫県	姫路市	G	議会活動に理解や関心を深めてもらおうと、大学生や高校生を対象に、議会の仕組み等を説明する機会を持った。(大学での講義・高校生議会に先立つ説明会)
兵庫県	西脇市	A	高校生版議会報告会の開催
島根県	雲南市	A	協議等の場として雲南市議会議員定数等検討会議を設置し、次期改選時の議員定数、議員報酬等のあり方、議会機能の充実強化に関すること等について検討することとした。(検討期間:平成29年12月22日～平成30年12月31日)
岡山県	笠岡市	A	議会・行政改革特別委員会で報酬・定数を検討する中で議題としてあがったことがあり、地方制度調査会においても検討された項目を意見書として国に出すべきとして決定した。
福岡県	大川市	A	議会改革に関する検討会を立ち上げた。

お問合せ先

全国市議会議長会 調査広報部

TEL 03-3262-5237

FAX 03-3263-5751

<http://www.si-gichokai.jp/>